

# 平成 27 年度 施策評価シート

基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保
重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援
概要	「長寿の里」として、高齢者等が生きがいを持って健康に、住みなれた居住地で暮らし続けることができるように、町民同士又は町民と行政の協力・連携により、高齢者等の暮らしをみんなで支え合うまちづくりに取り組みます。

基本計画(分野別方針)事業名	実施計画 事業数	総合評価
(1) 高齢者の社会参加の支援	1	B
(2) 介護予防・生活支援サービスの推進	2	B
(3) 介護サービスの充実	1	A
(4) 雇用機会の充実の検討	1	A
(5) 保健サービスの充実	1	A
(6) 地域医療の充実	1	A
(7) 社会保障制度の普及・啓発	1	A
(8) 社会保障制度の適正な運用	1	A
課題 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会参加の場の提供</li> <li>・後期高齢者の増加に伴う介護給付費の増加</li> <li>・介護保険法改正に伴う周知</li> </ul>	

総合 評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き施策を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 施策を推進するためには、事業を改善する必要がある D: 施策全体を見直す必要がある	B
	説明	高齢者が安心な暮らしをしていく上で、医師会や介護事業所など様々な分野の関係団体とは連携が図れている。独居高齢者や高齢者のみ世帯が増加する中、地域での生活を維持するため介護保険制度や、それ以外の補完的な部分としての福祉サービスを展開していくことは重要である。
	方向性	高齢者の増加に伴い、福祉施策に係る経費は今後とも増加が見込まれるため、財源の確保が重要である。高齢者の社会参加等を通じて介護予防を推進するとともに、生きがいの場づくり、就労支援の団体等に対して、側面的支援をしていく。また、各種制度に対応した介護サービスの提供に引き続き努めていく。

◎最終評価者[庁内評価委員会]		
	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き施策を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 施策を推進するためには、事業を改善する必要がある D: 施策全体を見直す必要がある	B
意見等	今後、団塊の世代が全て後期高齢者となる、いわゆる2025年問題に向けて、地域包括ケアシステムの構築がもたらされており、高齢者が住み慣れた場所で安心して生活を続けられる様に引き続き支援事業を推進し、時代に合った制度の確立が必要となる。	

平成 27 年度 事務事業評価シート

担当部課等名	健康長寿課
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保
重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援
分野別方針	(1) 高齢者の社会参加の支援
実施計画事業	1) 高齢者生きがい対策事業 (No.1)

	予算事業名	事業費 執行率 (%)	総合評価
01	高齢者祝金事業	84.4%	B
02	高齢者団体育成経費 (老人クラブ連合会活動支援)	100.0%	A
03			
04			
05			

課題 (箇条書き)	高齢者の増加に伴う祝金の経費がかかる 老人クラブ会員の伸び悩み
--------------	------------------------------------

総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない (休止・廃止)	B
	説明	祝い金については平成26年度見直しを行い、平成28年度に77歳は廃止し、平成27年度は経過措置として半額支給とする。また、老人クラブについては、高齢社会の中で健康づくりや介護予防事業など町の施策にも積極的に取り組んでおり、高齢者の社会参加、仲間づくり、生きがいづくりの場として期待される団体である。

方向性			
<input type="checkbox"/> ① 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	祝い金については、平均寿命の延伸による高齢化に伴い見直しを行った。今後については、状況に応じ検討していく。老人クラブの会員については、団塊の世代が高齢化していく中で、魅力的な活動を行うなど、会の増員を図れるよう側面的な支援をしていく。		

◎評価者[担当主管部長]			
<input type="checkbox"/> ① 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	敬老祝い金については、高齢化に伴う平均寿命の延伸により経費増大が懸案事項だったが、対象者の見直しを行った。また、老人クラブについては、高齢者の生きがいづくりや健康づくり等の一助として、また、ボランティア活動等による地域への貢献の観点から、非常に重要な団体であると考えている。高齢者の価値観が多様化する中で、加入したいと思える事業展開を町も老人クラブと一緒に考えていく必要があると思う。		

# 平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	健康長寿課	
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援
分野別方針	(1) 高齢者の社会参加の支援		実施計画事業	1) 高齢者生きがい対策事業 (No.1)
予算等事業名	高齢者祝金事業			
目的	高齢者に対する生きがい活動を推進している団体に補助金を支出し、地域福祉の活性化を図る。			
内容	高齢者の長寿を祝うための祝金などを支給する。 二宮町敬老行事等実施要綱・二宮町敬老祝金条例			
根拠法令・条例等	二宮町敬老祝金条例			
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/> ③ 未実施
②、③に対する理由				

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由		敬老のつどいが無くなった今、唯一の敬老の祝いであり、高齢者人数が増えてきたとは言え、急激な削減は難しいと思われる。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由		民生委員が直接該当者の自宅へ訪問しているが、年々高齢者が増え、家庭事情も様々になり、行先不明(転出届未提出)の方も増えてくるのが懸念される。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)			A
	【説明】 現状では比較的良好ではあるが、今後の高齢者増加に伴い、近い将来に見直す必要があると思われる。			

## 総合評価

実績	町内の77歳、88歳、100歳の方に祝金(商品券)を配布した。			
中間評価との相違点	—			
事業指標(数値指標)	高齢者の人口推計			
前期(27年度)目標値	—			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	—
	466	480		

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		6,169	5,476	6,936	5,857		
財源内訳	一般財源	—	—				
	国庫支出金	—	—				
	県支出金	—	—				
	その他	—	—				

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	B
	【説明】 長寿をお祝いする意味では妥当と感じる。しかし、地元商店を活性化させる為、現況では個人事業所しか祝金(商品券)を利用できない事になっているが、利用者からは「使える店舗が無い」との声が多くあがっている。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	B
	【説明】 金券を扱うので、町が主体となるべきと考える。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B
	【説明】 長寿を祝うという意味では成果はあるが、福祉が増進しているかは確認する術がない。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 民生委員を経由し、地区の対象者に配布を依頼しており、コストは最低限に抑えてある。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 今後ますますの高齢者増加に伴い、このままでは予算が膨らむ一方であり、現況の(77歳・88歳・100歳)から(88歳・100歳)など、対象者を削減する等、見直しが必要と考える。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	77歳のお祝い金は平成28年度廃止の方向で、27年度は経過措置として半額5,000円支給する。	

◎評価者[担当主管課長]

<input type="checkbox"/> ① 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施 <input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施 <input type="checkbox"/> ④ 廃止	
理由	平均寿命の延伸による高齢化に伴い、年々対象者が増加しているため、予算面も増加傾向にあるので対象者の検討が必要である。
今後の方向性	条例改正を伴うが、対象年齢やお祝いの額についての見直しが必要になってくる。

# 平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	健康長寿課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援				
分野別方針	(1) 高齢者の社会参加の支援		実施計画事業	1) 高齢者生きがい対策事業 (No.1)				
予算等事業名	高齢者団体育成経費 (老人クラブ連合会活動支援)							
目的	高齢者に対する生きがい活動を推進している団体に補助金を支出し、地域福祉の活性化を図る。							
内容	高齢者に対する生きがい活動を推進している団体に補助金を支出し、地域福祉の活性化を図る。神奈川県高齢者在宅福祉事業費補助金交付規則・生きがい事業団用の規則							
根拠法令・条例等	—							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

## 中間評価 (10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	② 計画より遅れている	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか	
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	① 検討できる
<input type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	現況は多種多様な活動をし、社会奉仕活動も多く行っている。高齢者の社会進出・生きがいづくりを考慮すると、予算削減が望ましいとは考えづらい。

3) 今年度で以上の事業の効率化は図れるか	
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる
<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	全国で会員増強運動をしており、今後、より一層の地域福祉の活性化を目指す。

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない (休止・廃止)	A
	【説明】 町の施策にも協力的であり、様々な社会奉仕活動にも意欲的である。また会員の生きがいづくりや地域づくりにも大きく役立っている。	

## 総合評価

実績	高齢者に対する生きがい活動を推進している団体に補助金を支出し、地域福祉の活性化を図っている。		
中間評価との相違点	—		
事業指標 (数値指標)	各団体登録者数		
前期 (27年度) 目標値	—		
単位:			
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	26	26	
【目標値の根拠または数値で表わせない指標】 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の目標値より			

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		1,610	1,610	1,614	1,614		
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金						
	県支出金	729	662	701	665		
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A	
	【説明】 高齢化が急増するなか、健康づくり・介護予防支援事業等活発にして老人福祉の増進を図っている。		
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A	
	【説明】 老人クラブとの連携は町として必須である。		
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A	
	【説明】 健康づくり活動の他、社会貢献活動など幅広く町内で活躍している。		
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A	
	【説明】 県の高齢者在宅福祉事業費補助金交付要綱に基づいている。		
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A	
	【説明】 健康づくり・介護予防支援事業等活発にして老人福祉の増進を図っている。		
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	高齢者の福祉向上を図ることを目的として県国の動きを確認しながら継続していく。		
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

◎評価者[担当主管課長]

	① 現状維持	② 改善して町が実施	③ 改善して町以外が実施	④ 廃止
理由	今後ますます進展する高齢社会の中で、高齢者の健康づくりや介護予防など積極的に町の施策にも協力的であり、高齢者の社会参加、仲間づくり、生きがいづくりの場としても期待される団体である。			
今後の方向性	団塊の世代が高齢化してきた中で、新規事業や社会貢献活動、健康づくりなど魅力的な活動を行うことで会員の増強を図る必要がある。併せて組織の活性化を図ることも求められる。			

平成 27 年度 事務事業評価シート

担当部課等名	健康長寿課
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保
重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援
分野別方針	(2)介護予防・生活支援サービスの推進
実施計画事業	1)介護予防推進事業(No.2)

	予算事業名	事業費 執行率(%)	総合評価
01	二次予防事業対象者介護予防事業	84.1%	C
02	一次予防事業対象者介護予防事業	94.0%	B
03	地域支援任意事業	86.6%	A
04	包括的支援事業	84.1%	B
05			
課題 (箇条書き)	高齢者の増加に伴う事業費の増加 後期高齢者の増加に伴う要介護要支援者の増加 介護保険法改正に伴う制度の見直し		

総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	説明	介護予防事業においては、二次予防事業対象者と一次予防事業対象者を分け隔てることなく、住民運営の通いの場を充実させていくことが求められているため、一部事業の見直しを行っている。

方向性			
<input type="checkbox"/> ① 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	平成27年度の介護保険法により、平成29年度4月までに、総合事業を開始する。住民主体の通いの場を充実させる地域づくりを展開していく。サービスづくりでなく、多様な主体による地域づくりを展開していく。		

◎評価者[担当主管部長]			
<input type="checkbox"/> ① 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	介護予防に関しては、法改正にもあるように、より多くの高齢者が、より身近な場所で、継続して行えるような事業展開が必要だと思われる。また、認知症の予防に関しては、より効果が高いと考えられる内容を研究し、普及していくことが必要。また、高齢者が住み慣れた地域で生活が出来るように医療・看護・介護・ボランティア・地域包括支援センターが連携した「地域包括ケアシステム」の構築が必要である。		

# 平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	健康長寿課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援					
分野別方針	(2)介護予防・生活支援サービスの推進	実施計画事業	1)介護予防推進事業(No.2)					
予算等事業名	二次予防事業対象者介護予防事業							
目的	介護保険法に位置づけられた事業であり、高齢者が介護状態に陥ることなく、健康な生活を続けることが出来るように、予防事業等を通して支援する。							
内容	地域で生活する特定高齢者を対象に要介護状態へ進行することを予防するために教室や訪問指導を行なう。							
根拠法令・条例等	介護保険法に位置づけられた事業であり、高齢者が介護状態に陥ることなく、健康な生活を続けることが出来るように、予防事業等を通して支援する。							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input checked="" type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		① 計画どおりに進捗している	② 計画より遅れている	③ 未実施
②、③に対する理由	介護事業への参加率が低迷しており、一部にしか浸透していないのが現状。			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		① 検討できる	② 削減は困難
理由	現況は町経費が大きいので、より安価で効率的な改正が求められる。		

3) 4割以上以上の事業の効率化は図れるか		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		① 検討できる	② 効率化は困難
理由	二次予防対象者、一次予防対象者を分け隔てることなく実施する方向で検討		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	C
	【説明】 介護保険法改正により、事業に見直しが求められている。	

## 総合評価

実績	年2回コース実施。計24回、実参加人数26名。		
中間評価との相違点	—		
事業指標(数値指標)	事業の参加者数		
前期(27年度)目標値	—		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
単位:			
実績値	平成25年度	平成26年度	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の目標値より
	26	12	



事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		4,940	4,838	2,248	1,891		
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金	1,332	1,210	548	473		
	県支出金	666	605	274	237		
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	C
	【説明】 一人単価が高い	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	C
	【説明】 介護予防の推進を図るため、専門家がいる委託先との連携や指導者の育成が必要。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	C
	【説明】 参加者も少なく、継続性も低い。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	C
	【説明】 町経費が大きい。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	C
	【説明】 居場所と出番づくりなど、高齢者本人を取り巻く環境へのアプローチも含めたバランスのとれたアプローチが重要であり、地域においてリハビリテーション専門職を活かした自立支援に資する取組を推進し、元気高齢者と二次予防事業高齢者を分け隔てることなく、住民運営の通いの場を充実していくことが求められているため、事業の見直しが必要。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	介護保険法改正により、二次予防一次予防分けは隔てなく事業実施することが求められている。広く高齢者対象者に事業実施していくため、二次予防事業としての新規事業は廃止とする。	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>

◎評価者[担当主管課長]

	① 現状維持	② 改善して町が実施	③ 改善して町以外が実施	④ 廃止
理由	介護保険制度の改正の中で事業の見直しが検討され、二次予防、一次予防事業対象者と分け隔てることなく事業展開を行っていくことが求められているため。			
今後の方向性	これからの介護予防事業については、元気な高齢者と二次予防事業対象者を分け隔てることなく、住民運営の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて参加者が継続的に拡大するような地域づくりを推進することが求められている。			

# 平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	健康長寿課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援				
分野別方針	(2) 介護予防・生活支援サービスの推進		実施計画事業	1) 介護予防推進事業 (No.2)				
予算等事業名	一次予防事業対象者介護予防事業							
目的	介護保険法に位置づけられた事業であり、高齢者が介護状態に陥ることなく、健康な生活を続けることが出来るように、予防事業等を通して支援する。							
内容	地域の高齢者が、自ら自主的に介護予防活動に参加し、介護予防に向けた取り組みを実施するような地域社会の構築をめざして、その活動の育成・支援を計る							
根拠法令・条例等	介護保険法							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
		<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	高齢化に伴い今後一層の介護予防の推進を図る必要があるため		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	住民主体の活動も含め検討していく		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		A
	【説明】 介護予防のきっかけ作りとして継続していく		

## 総合評価

実績	ころばん塾年4回(初級2回中級2回) 実人数54名 カラオケ体操計27回、1400人参加		
中間評価との相違点	—		
事業指標(数値指標)	事業への参加者数		
前期(27年度)目標値	—		
単位:	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	88	139	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の目標値より

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		12,312	11,624	11,870	11,161		
財源内訳	一般財源	0					
	国庫支出金	2,880		2,871	2,791		
	県支出金	1,440		1,435	1,396		
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	B
	【説明】 介護予防の推進を図るため、導入部分は町が実施する必要はある。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	C
	【説明】 介護予防の推進を図るため、専門家がいる委託先との連携や指導者の育成が必要。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 一部の事業については町とは離れ継続的な予防活動を実施している。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	B
	【説明】 一部事業については参加者負担により介護予防に取り組んでいる。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 健康寿命を延ばすため、長寿社会を実現するために継続して実施する必要はあるが、方法については、住民運営の充実も含め検討していく。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	介護保険法改正により、平成29年4月までに町が要支援者に対する新しい総合事業を開始することが求められている。事業推進に向け今後も国の動きも確認しながら実施していく。	

◎評価者[担当主管課長]

	① 現状維持	② 改善して町が実施	③ 改善して町以外が実施	④ 廃止
理由	全国一律で実施していた要支援者に対する通所介護、訪問介護が介護保険制度改正により市町村で実施する地域支援事業に移行されたため。			
今後の方向性	これからの介護予防事業については、元気な高齢者と二次予防事業対象者を分け隔てることなく、住民運営の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて参加者が継続的に拡大するような地域づくりを推進することが求められている。			

# 平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	健康長寿課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援				
分野別方針	(2) 介護予防・生活支援サービスの推進		実施計画事業	1) 介護予防推進事業 (No.2)				
予算等事業名	地域支援任意事業							
目的	介護保険法に位置づけられた事業であり、高齢者が介護状態に陥ることなく、健康な生活を続けることが出来るように、予防事業等を通して支援する。							
内容	家族介護支援や成年後見制度普及、シルバー緊急通報システム事業など、地域支援事業の必須事業に含まれない事業に係る経費							
根拠法令・条例等	介護保険法							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか	
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している
<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由	
2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか	
<input type="checkbox"/>	① 検討できる
<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	独居高齢者、高齢のみ世帯が増加しているため必要不可欠
3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか	
<input type="checkbox"/>	① 検討できる
<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	低所得者への負担軽減を図るためやむを得ない

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】  低所得者、独居高齢者等の支援が図れている	

## 総合評価

実績	シルバー緊急通報システム事業委託先への補助金、介護相談員への謝礼、成年後見人に対する謝礼。		
中間評価との相違点	—		
事業指標(数値指標)	—		
前期(27年度)目標値	—		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	181		
高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の目標値より			

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		6,928	5,636	6,798	5,886		
財源内訳	一般財源	0					
	国庫支出金	2,736		2,992	2,324		
	県支出金	1,368		1,496	2,530		
	その他	2,824		3,087	1,032		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 高齢化が進む中、独居高齢者及び高齢世帯も急増、高齢者福祉サービスが必要不可欠であり、今後更なる需要が多くなると思われることから、公費の投入は妥当である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	C
	【説明】 ニーズに応えるため、委託は妥当と考える。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 高齢化及び独居高齢者も増加とともに、利用者も増加しており、成果は上がっているものと思われる。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 低所得者等の負担軽減を図るためやむを得ないものである	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 低所得者及び独居高齢者等の支援が図られている	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	今後も引き続き低所得者及び独居高齢者のサービスの適正な運用を図る。	

◎評価者[担当主管課長]

	① 現状維持	② 改善して町が実施	③ 改善して町以外が実施	④ 廃止
理由	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が継続出来るよう、介護保険事業の運営の安定化のための介護相談員派遣事業や自立した日常生活の支援のためのシルバー緊急通報システム事業などは今後ともますます必要となるため。			
今後の方向性	独居高齢者や高齢者のみ世帯の増加、認知症高齢者の増加などにより高齢者の見守りシステムの需要はますます増えてくると考えられるので、ハード面による見守り、ソフト面による見守り等、現在のシステムも含め今後とも効果的な高齢者の見守りの検討が必要になってくる。			

# 平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	健康長寿課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援				
分野別方針	(2)介護予防・生活支援サービスの推進		実施計画事業	1)介護予防推進事業(No.2)				
予算等事業名	包括的支援事業							
目的	介護保険法に位置づけられた事業であり、高齢者が介護状態に陥ることなく、健康な生活を続けることが出来るように、予防事業等を通して支援する。							
内容	地域高齢者の実態把握や総合相談、また、権利擁護事業や虐待の防止、ケアマネージャーに係る支援困難事例などの支援を行なう							
根拠法令・条例等	介護保険法							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input checked="" type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		① 計画どおりに進捗している	② 計画より遅れている	③ 未実施
②、③に対する理由				
2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		① 検討できる	② 削減は困難	
理由		地域包括ケアシステムの総合的中心機関として地域包括支援センターを設置しているため		
3) 今年度以上の事業の効率化は図れるか		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		① 検討できる	② 効率化は困難	
理由		高齢者の増加により縮小は不可能		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】  高齢者の身近な相談機関として役割を果たしている	

## 総合評価

実績	高齢者やその養護者にとって身近な相談機関としての役割を果たしている。		
中間評価との相違点	—		
事業指標(数値指標)	総合相談件数		
前期(27年度)目標値	—		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
単位:			
実績値	平成25年度	平成26年度	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の目標値より
	504	437	

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		38,823	34,722	31,756	26,709		
財源内訳	一般財源	13,608		7,611			
	国庫支出金	10,404		9,537	10,551		
	県支出金	5,202		4,768	5,276		
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A	
	【説明】 高齢者が安心して生活できるよう地域ケアシステムの総合的中心的機関として地域包括支援センターを設置する義務があるため。		
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	C	
	【説明】 役割を担う先として専門職のノウハウが必要である		
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A	
	【説明】 高齢者やその養護者にとって身近な相談機関としての役割を果たしている。		
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A	
	【説明】 高齢者が安心して生活できるよう中心機関を設置するためにやむを得ないものである		
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B	
	【説明】 地域ケアシステムの総合的中心機関として、地域包括支援センターを設置し高齢者やその養護者にとって身近な相談機関としての役割を果たしている。		
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	地域包括ケアシステムの構築や認知症施策を推進するため、町として地域包括支援センターの機能強化に努めていく。		
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

◎評価者[担当主管課長]

	① 現状維持	② 改善して町が実施	③ 改善して町以外が実施	④ 廃止
理由	地域包括支援センターは、行政機能の一部として高齢者やその家族の総合相談窓口機能を果たしており、地域包括ケアシステムにおける中核的な機関としての役割が期待されているため。			
今後の方向性	地域包括支援センターの更なる周知を行う一方、高齢化の進展に伴う相談件数の増加や処遇困難高齢者の増加、在宅医療・介護連携の推進等新たな業務も加わることなどを勘案しながら、人員体制や業務量の適切な配置など委託の体制強化を検討していく必要がある。			

平成 27 年度 事務事業評価シート

担当部課等名	健康長寿課
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保
重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援
分野別方針	(2)介護予防・生活支援サービスの推進
実施計画事業	2)生活支援サービス推進事業(No.3)

	予算事業名	事業費 執行率(%)	総合評価
01	在宅高齢者生活支援事業	72.7%	B
02	老人措置事業	97.5%	A
03	高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画改訂事業	—	A
04			
05			

課題 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・独居高齢者や高齢者世帯が増加する中、福祉サービスの重要はますます大きくなるため経費がかかる。</li> <li>・虐待案件等を適切に見極め措置等の対応をしていく。</li> </ul>
--------------	--

総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	説明	独居高齢者や高齢者のみ世帯が増える中、地域での生活を継続するため介護保険の補完的な部分としての福祉サービスを展開していくことは必要である。また、サービスを受ける高齢者は低所得者が多く福祉的意味合いも強い。介護保険制度の導入により、従来の措置制度による高齢者福祉サービスは、基本的に契約による利用形態となったが、介護保険制度導入後も老人福祉法における家族の虐待や介護保険サービスの利用や居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対して市町村が職権をもって必要なサービスを提供するための措置制度は必要である。

方向性			
<input type="checkbox"/> ① 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	各種在宅サービスについては、広報等周知はしているものの取り扱い件数の少ないものもあり、各サービスの廃止も含めた見直しの検討が必要である。措置制度については、家族との関係性の悪化から身体的虐待や経済的虐待を受けている高齢者も少なくなく、介護保険制度上の契約によることが困難なやむを得ない事由にあたる高齢者は増える傾向にあると考える		

◎評価者[担当主管部長]			
<input type="checkbox"/> ① 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	各種在宅サービスは、介護保険のサービスだけでは対応できないケースや要介護(要支援)の認定はされていないが、在宅での生活に必要なサービスが必要なケース等に対応するために用意されたが、内容の見直しが必要なサービスもあると思われるので、対応する職員のスキルアップと関係機関との連携強化がより重要となる。		



# 平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	健康長寿課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援				
分野別方針	(2) 介護予防・生活支援サービスの推進		実施計画事業	2) 生活支援サービス推進事業 (No.3)				
予算等事業名	在宅高齢者生活支援事業							
目的	高齢者へ在宅サービスを提供し、安心して地域で生活することが出来る様に支援するとともに、家庭の事情で在宅で生活することが困難な自立高齢者を養護老人ホームへ措置する。							
内容	高齢者へ在宅サービスを提供し、安心して地域で生活することが出来るように支援する。また、介護保険の補完部分としてのサービスも提供する。							
根拠法令・条例等	—							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
		<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由		独居高齢者又は高齢世帯が増加する中、福祉サービスの需要も比例しているため	

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由		低所得者への負担軽減を図るためやむを得ない	

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		A
	【説明】  低所得者、独居高齢者等の支援が図れている		

## 総合評価

実績	「紙おむつ支給」「ほっと安心ヘルパー(軽度生活援助)」「寝具乾燥消毒」「配食サービス(夕食弁当配達)」「移送サービス(タクシー券支給)」「訪問理美容助成」の実施。		
中間評価との相違点	—		
事業指標(数値指標)	サービス利用者数		
前期(27年度)目標値	—		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	172	244	—

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		4,422	3,233	4,227	3,072		
財源内訳	一般財源	—	—				
	国庫支出金	—	—				
	県支出金	—	—				
	その他	—	—				

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 高い高齢化率の中、また核家族化が進む中、高齢者福祉サービスが必要不可欠であり、今後更なる需要が多くなると思われることから、公費の投入は妥当である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	C
	【説明】 多様な業者と委託し、多くのニーズに応えるため、委託は妥当と考える。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 高齢者の福祉サービスの需要も急増している中、年々利用者も増加しており、成果は上がっているものと思われる。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	B
	【説明】 サービスによっては町の補助率が多いものもあり、その点については補助率を変更するなど、改善が必要である。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 「寝具乾燥消毒」や「訪問理美容助成」など、極端に利用者が少ないサービスがあり、今後も継続するか検討する必要がある。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	極端に利用者の少ないサービスは廃止し、その分の手間や予算を、需要の多いサービスに充当する。	

◎評価者[担当主管課長]

	① 現状維持	② 改善して町が実施	③ 改善して町以外が実施	④ 廃止
理由	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>			
理由	単居高齢者や高齢者のみ世帯が増える中、地域での生活を継続するため介護保険の補完的な部分としての福祉サービスを展開していくことは必要であるため。また、サービスを受ける高齢者は低所得者が多く福祉的意味合いも強い。			
今後の方向性	各種サービスについては、広報等周知はしているものの取り扱い件数の少ないものもあり、各サービスの見直しの検討が必要である。また、介護保険制度改正に伴い総合事業等と移行が可能なサービスについての検討も必要になる。			

# 平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	健康長寿課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援				
分野別方針	(2) 介護予防・生活支援サービスの推進		実施計画事業	2) 生活支援サービス推進事業 (No.3)				
予算等事業名	老人措置事業							
目的	高齢者へ在宅サービスを提供し、安心して地域で生活することが出来る様に支援するとともに、家庭の事情で在宅で生活することが困難な自立高齢者を養護老人ホームへ措置する。							
内容	高齢者福祉の向上を図るため、社会福祉法人へ措置に伴う経費を支給し、運営が健全に行なわれるように取り計らう。							
根拠法令・条例等	老人福祉法							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
		<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	やむを得ない理由で適正なサービス提供は必要。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	低所得者等への措置のためにはやむを得ない		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		A
	【説明】 対象者の状況を見極め対応している		

## 総合評価

実績	措置高齢者3名		
中間評価との相違点	—		
事業指標(数値指標)	サービス利用者数		
前期(27年度)目標値	2		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
単位:			
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	3	3	—

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		4,884	3,605	5,633	5,491		
財源内訳	一般財源	3,959					
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他	1,377		270	738		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 むを得ない理由(本人が家族等からの虐待をうけている等)により適切なサービスの提供が必要であ	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 町が対象者の状況を適切に見極め、措置を適用していくことが求められている。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 町が対象者の状況を適切に見極め、措置を適用している。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	C
	【説明】 低所得者等の措置のためにはやむを得ないものである	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 町が対象者の状況を適切に見極め、措置を適用している。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	今後も町が対象者の状況を適切に見極め、措置を適用していく。	

◎評価者[担当主管課長]

	① 現状維持	② 改善して町が実施	③ 改善して町以外が実施	④ 廃止
理由	介護保険制度の導入により、従来の措置制度による高齢者福祉サービスは、基本的に契約による利用形態となったが、介護保険制度導入後も老人福祉法における家族の虐待や介護保険サービスの利用や居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対して市町村が職権をもって必要なサービスを提供するための措置制度は必要なため。			
今後の方向性	身寄りのない高齢者や家族との関係性の悪化から身体的虐待や経済的虐待を受けている高齢者も少なくなく、介護保険制度上の契約によることが困難なやむを得ない事由にあたる高齢者は増える傾向にあると考える。それに伴い、受け入れ先を他市町の施設に依頼しているため困難な調整が必要になってくると考えられる。			

# 平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	健康長寿課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援				
分野別方針	(2)介護予防・生活支援サービスの推進		実施計画事業	2)生活支援サービス推進事業(No.3)				
予算等事業名	高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画改訂事業							
目的	高齢者保健福祉事業及び介護保険事業の目指す姿を明らかにすると共に、適切なサービス及び地域支援事業を提供するための具体的な施策・体制を整備することを目的として作成する							
内容	—							
根拠法令・条例等	老人福祉法・介護保険法							
体制	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか <input checked="" type="checkbox"/>			
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
① 計画どおりに進捗している	② 計画より遅れている	③ 未実施	
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか <input type="checkbox"/>			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
① 検討できる	② 削減は困難		
理由	3年に一度の策定作業のため		

3) 今年度以上の事業の効率化は図れるか <input type="checkbox"/>			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
① 検討できる	② 効率化は困難		
理由	コンサルに業務委託		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		A
	【説明】 法に定める計画作業のため定期的に実施する		

## 総合評価

実績	平成26年度に対応する		
中間評価との相違点	—		
事業指標(数値指標)	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画		
前期(27年度)目標値	—		
単位:	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	0		—

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		0	0	2,800	2,787		
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 今後の高齢者福祉計画、介護保険事業計画の策定のために必要な指標である	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	C
	【説明】 計画策定には有識者のノウハウが必要である	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 各計画を指標に事業へ取り組める	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	C
	【説明】 今後の方向性を定めるものであることからやむを得ない	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 法で定められた計画であることから適正な計画策定に引き続き取り組んでいく	
今後の方針 (課題・意見等を簡条書き)	・ニーズを把握し適切な計画策定に努めていきたい	
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

◎評価者[担当主管課長]

	① 現状維持	② 改善して町が実施	③ 改善して町以外が実施	④ 廃止
理由	老人福祉法、介護保険法に基づき3年を1期として介護保険事業の基本的事項を定め、高齢者が可能な限り健康で自立した生活を送ることが出来るよう、地域の実情に応じた高齢者福祉、介護保険の体制を計画的に進めることを目的に改訂するため。			
今後の方向性	今後についても、3年を1期に見直すことになるが、団塊の世代が75歳以上になる2025年に向けて、サービス・給付・保険料の水準も推計し中長期的な視野に立った施策の展開を図る計画とする必要がある。			

平成 27 年度 事務事業評価シート

担当部課等名	健康長寿課
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保
重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援
分野別方針	(3)介護サービスの充実
実施計画事業	1)介護サービス推進事業(No.4)

	予算事業名	事業費 執行率(%)	総合評価
01	介護保険居宅サービス支援事業	97.6%	C
02	高齢者緊急時対応経費	0.0%	A
03	介護サービス等諸費給付事業	95.6%	A
04	介護予防サービス等諸費給付事業	91.0%	A
05	高額介護サービス費支給事業	95.8%	A
06	特定入所者介護サービス費給付事業	91.5%	A
07	高額医療合算介護サービス費支給事業	96.5%	A
08	介護認定調査等事業	93.5%	A
09	介護認定審査会運営事業	90.7%	A
10	介護保険料賦課徴収事業	88.8%	A
11	介護保険運営協議会事業	86.4%	A
12	介護保険運営事業	89.4%	A
課題 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の増加に伴う介護認定者数の増</li> <li>・介護認定者数の増による介護給付費の増加</li> <li>・介護職(従事者)の不足による介護サービスの質の低下</li> </ul>		

総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		A
	説明	法に定められた介護給付制度であり事業の妥当性、有効性、効率性は良好であり適正に事業運営されている。	

方向性							
<input checked="" type="checkbox"/>	① 現状維持	<input type="checkbox"/>	②改善して町が実施	<input type="checkbox"/>	③改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/>	④廃止
意見等	法に基づく事業のため現状維持を図るものの、地域支援、介護予防事業等の活用により介護給付費の増加抑制に努める。						

◎評価者[担当主管部長]



① 現状維持



②改善して町が実施



③改善して町以外が実施



④廃止

意見等

介護保険は制度の開始から15年目が経過し、介護を必要とする方やご家族に無くてはならない社会保障制度として定着して来た。今後も制度の内容をよく理解した中で、関係する機関との連携を密にして、円滑なサービスの提供が図られるようにしたい。



# 平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	健康長寿課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援				
分野別方針	(3) 介護サービスの充実		実施計画事業	1) 介護サービス推進事業 (No.4)				
予算等事業名	介護保険居宅サービス支援事業							
目的	介護保険サービスの適正な認定・給付・賦課徴収を行う。また低所得者への軽減補助を行う。							
内容	介護保険利用者の中で、低所得者への軽減補助を行い、サービスの適切な運用を補助する。							
根拠法令・条例等	介護保険法 高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
		<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	介護者、低所得者等への扶助のため		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	対象者人数が変動するため限定ができない		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		A
	【説明】 介護者、低所得者への負担軽減を図っている		

## 総合評価

実績	保険給付事業のため		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	支給額		
前期(27年度)目標値	-		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
単位:			
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	-	-	
第5期介護保険事業計画			

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		3,259	2,207	2,943	2,873		
財源内訳	一般財源	3,237	2,186	2,928	2,873		
	国庫支出金						
	県支出金	22	21	15	0		
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	B
	【説明】 低所得者層及び在宅での介護者の負担に対し一助を担う必要がある	
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 生活や介護実態を把握するためにも必要性がある	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B
	【説明】 利用者及び介護者の負担軽減が図られている	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	C
	【説明】 低所得者及び介護者の負担軽減を図るためやむを得ないものである	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	C
	【説明】 低所得者及び介護者の負担軽減が図られている	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	今後は低所得者の介護費用の負担軽減を図りサービスの適正な運用を図る	

◎評価者[担当主管課長]

	① 現状維持	② 改善して町が実施	③ 改善して町以外が実施	④ 廃止
理由	介護保険利用者の中で、低所得者層及び在宅での介護者の負担に対し、軽減補助を行い、サービスの適切な運用を補助するため。			
今後の方向性	サービスの適切な運用を図る上でも、低所得者層や在宅での介護者への軽減を図る事は、必要である。また、今後、更に施設から在宅への方向性が示されている中で介護者への支援は必要である。			

# 平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	健康長寿課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援				
分野別方針	(3)介護サービスの充実		実施計画事業	1)介護サービス推進事業(No.4)				
予算等事業名	高齢者緊急時対応経費							
目的	特に身寄りのない高齢者等の緊急時の対応を行う							
内容	特に身寄りのない高齢者等の緊急時の対応にかかる経費							
根拠法令・条例等	—							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input checked="" type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
		<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	② 計画より遅れている	③ 未実施
②、③に対する理由					
2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		
		<input type="checkbox"/>	① 検討できる	② 削減は困難	
理由		身寄りのない高齢者等の緊急時の対応にかかる経費のため			
3) 今年度以上の事業の効率化は図れるか		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		
		<input type="checkbox"/>	① 検討できる	② 効率化は困難	
理由		低所得者への対応はやむを得ない			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		A
	【説明】		対象者の状況を見極め対応する

## 総合評価

実績	緊急対応時ショートスティ利用1名。		
中間評価との相違点	—		
事業指標(数値指標)	支給額		
前期(27年度)目標値	—		
単位:	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	1322	0	
高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の目標値より			

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		1,968	1,322	1,013	0		
財源内訳	一般財源	1,146	1,322	1,013	0		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他	2	0				

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	B
	【説明】 特に身寄りのない高齢者等の緊急時の対応にかかる経費としてやむを得ない。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	C
	【説明】 多種多様なニーズに応えるため、委託は妥当と考える。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B
	【説明】 町が対象者の状況を適切に見極め、適用している。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	C
	【説明】 特に身寄りのない高齢者等の緊急時の対応にかかる経費としてやむを得ない。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 むを得ない理由(本人が家族等からの虐待をうけている等)により適切なサービスの提供が必要であ	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	今後も町が対象者の状況を適切に見極め、緊急時の対応を適用していく。	
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

◎評価者[担当主管課長]

	① 現状維持	② 改善して町が実施	③ 改善して町以外が実施	④ 廃止
理由	特に身寄りのない高齢者等やむを得ない理由により緊急かつ適切な対応が必要になるため			
今後の方向性	高齢化の進展に伴う、独居高齢者の増加や家族関係の悪化による困難高齢者の増加が見込まれる中で、緊急対応の必要性を適切に見極め対応をしていく。			

# 平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	健康長寿課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援				
分野別方針	(3)介護サービスの充実		実施計画事業	1)介護サービス推進事業(No.4)				
予算等事業名	介護サービス等諸費給付事業							
目的	介護保険サービスの適正な認定・給付・賦課徴収を行う。また低所得者への軽減補助を行う。							
内容	—							
根拠法令・条例等	介護保険法、高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか		
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	② 計画より遅れている
		③ 未実施
②、③に対する理由		

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか		
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	② 削減は困難
理由	介護サービスの利用に対する給付事業のため	

3) 今年度以上の事業の効率化は図れるか		
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	② 効率化は困難
理由	介護サービスの利用に対する給付事業のため	

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 介護サービスの利用に対する給付事業のため	

## 総合評価

実績	保険給付事業のため		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	支給額		
前期(27年度)目標値	—		
単位:	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	—	—	—
	・介護保険法 ・第5期介護保険事業計画		

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		1,701,532	1,645,127	1,812,598	1,732,615		
財源内訳	一般財源	0	0	0	0		
	国庫支出金	425,383	342,378	453,149	433,153		
	県支出金	212,691	281,538	226,574	216,576		
	その他	1,063,458	1,021,211	1,132,875	1,082,886		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A	
	【説明】 介護保険法に基づく介護サービス事業のため		
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A	
	【説明】 介護保険法に基づく保険者であるため		
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A	
	【説明】 介護度に応じた適正な介護サービスの給付が行われている		
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	C	
	【説明】 介護保険は国、県、町、町民、相互に協力し合って介護給付を行っているため		
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A	
	【説明】 介護保険事業計画に基づき適正な介護給付を行っていく		
今後の方針 (課題・意見等を簡条書き)	介護保険事業計画に基づき適正な事業運営を図っていく		
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

◎評価者[担当主管課長]

	① 現状維持	② 改善して町が実施	③ 改善して町以外が実施	④ 廃止
理由	介護保険の給付については、全国一律の介護保険制度に基づき実施されているため。			
今後の方向性	法改正などにより制度の見直しは行われるが、介護保険の給付については全国共通で実施される。			

# 平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	健康長寿課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援				
分野別方針	(3)介護サービスの充実		実施計画事業	1)介護サービス推進事業 (No.4)				
予算等事業名	介護予防サービス等諸費給付事業							
目的	介護保険サービスの適正な認定・給付・賦課徴収を行う。また低所得者への軽減補助を行う。							
内容	—							
根拠法令・条例等	介護保険法							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか <input checked="" type="checkbox"/>					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか <input checked="" type="checkbox"/>					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 削減は困難	<input type="checkbox"/>	
理由		介護サービスの利用に対する給付事業のため			

3) 今年度以上の事業の効率化は図れるか <input checked="" type="checkbox"/>					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難	<input type="checkbox"/>	
理由		介護サービスの利用に対する給付事業のため			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		A
	【説明】 介護サービスの利用に対する給付事業のため		

## 総合評価

実績	介護保険法に基づく予防給付を行った			
中間評価との相違点				
事業指標(数値指標)	支給額			
前期(27年度)目標値	—			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
単位:				
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	介護保険法 介護保険事業計画
	—	—		

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		148,571	137,731	171,228	155,815		
財源内訳	一般財源	0	0	0	0		
	国庫支出金	37,142	34,433	42,806	38,952		
	県支出金	18,571	17,217	21,403	19,476		
	その他	92,858	86,081	107,019	97,387		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 介護保険法に基づく介護予防サービス事業のため	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 介護保険法に基づく保険者であるため	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 介護度に応じた適正な介護予防サービスの給付が行われている	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	C
	【説明】 介護保険は国、県、町、町民、相互に協力し合って介護予防給付を行っているため	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 介護保険事業計画に基づき適正な介護予防給付を行っていく	
今後の方針 (課題・意見等を簡条書き)	介護保険事業計画に基づき適正な事業運営を図っていく	
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

◎評価者[担当主管課長]

	① 現状維持	② 改善して町が実施	③ 改善して町以外が実施	④ 廃止
理由	介護保険の給付については、全国一律の介護保険制度に基づき実施されているため。			
今後の方向性	法改正などにより制度の見直しは行われるが、介護保険の給付については全国共通で実施される。			



# 平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	健康長寿課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援				
分野別方針	(3)介護サービスの充実		実施計画事業	1)介護サービス推進事業(No.4)				
予算等事業名	高額介護サービス費支給事業							
目的	介護保険サービスの適正な認定・給付・賦課徴収を行う。また低所得者への軽減補助を行う。							
内容	—							
根拠法令・条例等	介護保険法							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	② 計画より遅れている	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか		
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	② 削減は困難
理由	法に基づく給付事業のため	

3) 今年度で以上の事業の効率化は図れるか		
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	② 効率化は困難
理由	法に基づく給付事業のため	

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】  法に基づく給付事業のため	

## 総合評価

実績	利用者負担額が一定の上限額を超えたときに超えた部分を申請により給付する		
中間評価との相違点	—		
事業指標(数値指標)	支給額		
前期(27年度)目標値	—		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
単位:			
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	—	—	
介護保険法 介護保険事業計画			

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		33,821	32,635	35,042	33,584		
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金	8,455	6,527	6,968	6,717		
	県支出金	4,227	4,830	5,242	4,198		
	その他	21,139	21,278	23,009	22,669		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A	
	【説明】 介護保険法に基づく給付制度のため		
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A	
	【説明】 介護保険法に基づく給付制度のため		
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A	
	【説明】 介護保険法に基づく給付制度のため		
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	C	
	【説明】 介護保険法に基づく給付制度のため		
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A	
	【説明】 介護保険法に基づく給付制度のため		
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	介護保険法に基づく給付制度のため今後も対象者への給付を実施する		
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

◎評価者[担当主管課長]

	① 現状維持	② 改善して町が実施	③ 改善して町以外が実施	④ 廃止
理由	自己負担額が高額になったときに越えた分を高額介護サービス費として給付され、負担が軽くなる制度は、所得により限度額が設けられる等、全国一律の介護保険制度に基づき実施されているため。			
今後の方向性	法改正などにより制度の見直しは行われるが、介護保険の給付等については全国共通で実施される。			

# 平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	健康長寿課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援				
分野別方針	(3) 介護サービスの充実		実施計画事業	1) 介護サービス推進事業 (No.4)				
予算等事業名	特定入所者介護サービス費給付事業							
目的	介護保険サービスの適正な認定・給付・賦課徴収を行う。また低所得者への軽減補助を行う。							
内容	—							
根拠法令・条例等	介護保険法							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
		<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	介護サービスの利用に対する給付事業のため		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	介護サービスの利用に対する給付事業のため		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		A
	【説明】 介護サービスの利用に対する給付事業のため		

## 総合評価

実績	入所あるいはショートステイを利用する際に所得により食費、居住に限度額を設け軽減分を現物支給した。		
中間評価との相違点	—		
事業指標(数値指標)	支給額		
前期(27年度)目標値	—		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	—	—	介護保険法

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		65,413	61,252	66,368	60,732		
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金	13,063	12,250	13,197	12,076		
	県支出金	9,681	9,187	9,927	9,084		
	その他	42,669	39,815	43,574	39,572		

事業の項目別評価

妥当性	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 介護保険法に基づく給付制度のため	
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 介護保険法に基づく給付制度のため	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 介護保険法に基づく給付制度のため	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	C
	【説明】 介護保険法に基づく給付制度のため	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 介護保険法に基づく給付制度のため	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	介護保険法に基づく給付制度のため今後もやむを得ない	

◎評価者[担当主管課長]

	① 現状維持	② 改善して町が実施	③ 改善して町以外が実施	④ 廃止
理由	施設サービスを利用している方で所得が低い方には居住費と食費について自己負担の上限(限度額)を超えた分については特定入所者介護サービス費として介護保険から給付される。この制度は全国一律の介護保険制度に基づき実施されているため。			
今後の方向性	法改正などにより制度の見直しは行われるが、介護保険の給付等については全国共通で実施される。			

# 平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	健康長寿課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援				
分野別方針	(3)介護サービスの充実		実施計画事業	1)介護サービス推進事業(No.4)				
予算等事業名	高額医療合算介護サービス費支給事業							
目的	介護保険サービスの適正な認定・給付・賦課徴収を行う。また低所得者への軽減補助を行う。							
内容	—							
根拠法令・条例等	介護保険法							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	② 計画より遅れている	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	② 削減は困難	
理由	後期高齢者の介護保険、医療の利用状況により変動するため		

3) 今年度で以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	② 効率化は困難	
理由	介護サービスの利用に対する給付事業のため		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		A
	【説明】  法に基づく制度のため		

## 総合評価

実績	世帯内の同一の医療保険制度の加入者の方について1年間に医療保険と介護保険の両方に自己負担がありその自己負担額の合計が高額医療合算介護サービス費の自己負担限度額を超えた場合申請により給付する					
中間評価との相違点	—					
事業指標(数値指標)	支給額					
前期(27年度)目標値	—			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
単位:						
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	介護保険法		
	—	—				

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		5,420	5,043	5,787	5,585		
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金	1,082	1,008	1,145	1,105		
	県支出金	802	756	861	831		
	その他	3,536	3,279	3,781	3,649		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A	
	【説明】 介護保険法に基づく制度のため		
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A	
	【説明】 介護保険法に基づく制度のため		
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A	
	【説明】 介護保険法に基づく制度のため		
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	C	
	【説明】 介護保険法に基づく制度のため		
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A	
	【説明】 介護保険法に基づく制度のため		
今後の方針 (課題・意見等を簡条書き)	介護保険法に基づく制度のため今後もやむを得ない		
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

◎評価者[担当主管課長]

	① 現状維持	② 改善して町が実施	③ 改善して町以外が実施	④ 廃止
理由	介護保険と医療保険の支払いが高額になり自己負担の限度額を超えたときは、越えた分が高額医療合算介護サービス費として払い戻される。この制度は、全国一律の介護保険制度に基づき実施されているため。			
今後の方向性	法改正などにより制度の見直しは行われるが、介護保険の給付等については全国共通で実施される。			

# 平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	健康長寿課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援				
分野別方針	(3)介護サービスの充実		実施計画事業	1)介護サービス推進事業 (No.4)				
予算等事業名	介護認定調査等事業							
目的	介護保険サービスの適正な認定・給付・賦課徴収を行う。また低所得者への軽減補助を行う。							
内容	—							
根拠法令・条例等	介護保険法、介護保険条例							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	② 計画より遅れている	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	② 削減は困難	
理由	介護度認定のための基礎調査のため		

3) 今年度で以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	② 効率化は困難	
理由	新規、更新、区分変更など介護度を判定するための基礎調査のため		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		A
	【説明】 介護度を判定するための基礎調査のため		

## 総合評価

実績	介護保険制度利用申請者に対し調査員3名で訪問調査を行い身体状況の確認を行った		
中間評価との相違点	—		
事業指標(数値指標)	調査件数		
前期(27年度)目標値	件(調査員の訪問件数)		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
単位:			
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	1093	1143	
			介護保険法、介護保険条例

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		12,770	12,606	13,802	12,900		
財源内訳	一般財源	12,770	12,606	13,802	12,900		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 介護度を判定するために必要な調査である	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 新規、支援から介護への区分変更については町の調査委員が把握をしなければならないため	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 法に基づき調査をおこない適正な認定に結びついている	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	C
	【説明】 法に基づく調査のため費用をかけないで調査を行うことは困難である	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 介護度を判定するための基礎資料として適正に対象者の調査が行われている	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	<input checked="" type="checkbox"/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査員としての人材確保を行う</li> <li>・介護度の判定を行うための必要な資料であることから適正な訪問調査を引続き実施していく</li> </ul> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	

◎評価者[担当主管課長]

	① 現状維持	② 改善して町が実施	③ 改善して町以外が実施	④ 廃止
理由	介護保険の給付を受けるためには、市町村による要介護又は要支援の認定をうける必要があり、また、調査等や審査・判定に当たっては、公平性と客観性の観点から、全国一律の基準が用いられているため。			
今後の方向性	法改正などにより制度の見直しは行われるが、介護保険の制度については全国共通で実施される。高齢化に伴う被保険者の増加に対応した調査員の確保等が必要になってくる。			



# 平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	健康長寿課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援				
分野別方針	(3) 介護サービスの充実		実施計画事業	1) 介護サービス推進事業 (No.4)				
予算等事業名	介護認定審査会運営事業							
目的	介護保険サービスの適正な認定・給付・賦課徴収を行う。また低所得者への軽減補助を行う。							
内容	—							
根拠法令・条例等	介護保険法、介護保険条例							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	② 計画より遅れている	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	② 削減は困難	
理由	申請から認定までの期間が定められているため		

3) 今年度以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	② 効率化は困難	
理由	申請から認定までの流れが定められているため		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		A
	【説明】 介護度認定の審査委員会のため		

## 総合評価

実績	介護認定審査会を開催し介護度を決定した(委員会は毎週金曜日開催し医師、ケアマネ、保健師等で構成されている)				
中間評価との相違点	—				
事業指標(数値指標)	要介護者認定者数				
前期(27年度)目標値	人			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
単位:					
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	介護保険法、介護保険条例	
	1697	1374			

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		5,701	5,328	5,907	5,357		
財源内訳	一般財源	5,701	5,328	5,907	5,357		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A	
	【説明】 介護度を認定するための第三者機関なので必要なものである		
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A	
	【説明】 保険者であるため実施する必要性はある		
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A	
	【説明】 有識者が行う審査のため適正な認定が行われている		
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	C	
	【説明】 条例に基づき支払われるものである		
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A	
	【説明】 適正な介護度認定が行われている		
今後の方針 (課題・意見等を簡条書き)	法に基づき適正な介護度認定を行っていく		
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

◎評価者[担当主管課長]

	① 現状維持	② 改善して町が実施	③ 改善して町以外が実施	④ 廃止
理由	要介護・要支援の審査、判定のための介護認定審査会は地方自治法上の附属機関に該当し、認定審査会の委員は、市町村長が任命するなど全国一律の基準が用いられているため。			
今後の方向性	法改正などにより制度の見直しは行われるが、介護保険の制度については全国共通で実施される。今後は高齢化に伴う被保険者の増加に対応した審査会の運営方法等の検討が必要と考える。			

# 平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	健康長寿課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援				
分野別方針	(3) 介護サービスの充実		実施計画事業	1) 介護サービス推進事業(No.4)				
予算等事業名	介護保険料賦課徴収事業							
目的	介護保険サービスの適正な認定・給付・賦課徴収を行う。また低所得者への軽減補助を行う。							
内容	—							
根拠法令・条例等	介護保険法、介護保険条例							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	② 計画より遅れている	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	② 削減は困難	
理由	保険料の賦課、徴収に係る事業のため		

3) 今年度以上での事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	② 効率化は困難	
理由	保険料の賦課、徴収に係る事業のため		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 計画未実施のため継続の必要性がない(休止・廃止)		A
	【説明】 法に基づく保険料の賦課徴収に係る事業のため		

## 総合評価

実績	介護保険料に関する納付書の印刷、発送、徴収が適正に行われた		
中間評価との相違点	—		
事業指標(数値指標)	徴収率		
前期(27年度)目標値	単位: 件		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	8979	9236	
介護保険法及び介護保険条例			

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		1,740	1,501	1,982	1,760		
財源内訳	一般財源	1,740	1,501	1,982	1,760		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 保険料に関する納付書作成、発送に係る経費のため	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 保険者であるため	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 納付書を発送することにより介護保険制度の周知は行われている	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	C
	【説明】 保険料管理を適正に行うため	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 納付書を作成、発送することにより制度周知や納付管理が適正に行われている	
今後の方針 (課題・意見等を簡条書き)	新たな納付システムが開発されて導入されるまでは現行の納付方法で進めていく	
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

◎評価者[担当主管課長]

	① 現状維持	② 改善して町が実施	③ 改善して町以外が実施	④ 廃止
理由	納付書を作成、発送することにより制度周知や納付管理が適正に行われるため。			
今後の方向性	納付書の作成、発送等により制度周知や納付管理を適正に行う。			

# 平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	健康長寿課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援				
分野別方針	(3)介護サービスの充実		実施計画事業	1)介護サービス推進事業(No.4)				
予算等事業名	介護保険運営協議会事業							
目的	介護保険サービスの適正な認定・給付・賦課徴収を行う。また低所得者への軽減補助を行う。							
内容	—							
根拠法令・条例等	介護保険法、介護保険条例							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	② 計画より遅れている	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	② 削減は困難	
理由	介護保険運用に関する諮問委員会のため		

3) 4割以上以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	② 効率化は困難	
理由	必要に応じて協議会の開催を図る		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 計画未実施のため継続の必要性がない(休止・廃止)		A
	【説明】	介護保険法で定める協議会のため	

## 総合評価

実績	介護保険運営協議会の開催(平成25年11月11日開催)		
中間評価との相違点	—		
事業指標(数値指標)	会議開催数		
前期(27年度)目標値	年間2~3回の開催		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
単位:			
実績値	平成25年度	平成26年度	介護保険法及び介護保険条例による
	1回	4回	

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		162	69	323	279		
財源内訳	一般財源	162	69	323	279		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A	
	【説明】 介護保険制度運営にあたり協議機関であることから必要不可欠なものである		
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A	
	【説明】 介護保険制度運営にあたり協議機関であることから必要不可欠なものである		
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A	
	【説明】 介護保険制度運営にあたり協議機関であることから必要不可欠なものである		
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	C	
	【説明】 条例に基づく報酬の支給であるため		
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A	
	【説明】 適正な介護保険運営の協議が図られた		
今後の方針 (課題・意見等を簡条書き)	今後も引き続き適正な介護保険運営のため協議会を開催していく		
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

◎評価者[担当主管課長]

	① 現状維持	② 改善して町が実施	③ 改善して町以外が実施	④ 廃止
理由	介護保険制度運営にあたり協議機関であることから必要不可欠なものであるため			
今後の方向性	適正な介護保険運営のための協議会であるため適宜開催していく。			

# 平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	健康長寿課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援				
分野別方針	(3) 介護サービスの充実		実施計画事業	1) 介護サービス推進事業 (No.4)				
予算等事業名	介護保険運営事業							
目的	介護保険サービスの適正な認定・給付・賦課徴収を行う。また低所得者への軽減補助を行う。							
内容	—							
根拠法令・条例等	介護保険法、介護保険条例							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
		<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	年々高齢者人口が増加していることから削減は困難と思われる		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	法に基づく制度の運用のため		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 計画未実施のため継続の必要性がない(休止・廃止)		A
	【説明】 介護保険法に基づく制度運用のため現状維持が妥当と思われる		

## 総合評価

実績	保険証の作成等に関する事務的経費		
中間評価との相違点	—		
事業指標(数値指標)	給付率		
前期(27年度)目標値	事務経費		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
単位:			
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	—	85.90%	
介護保険法及び介護保険条例			

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		2,367	2,247	4,439	3,970		
財源内訳	一般財源	2,367	2,247	4,439	3,970		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 システム管理や保険証作成など必要な経費であるため	
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 介護保険事業運営に対する事務的経費であるため	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 制度周知、保険証の発行など効率良く事務が行われている	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	C
	【説明】 システム管理や保険証作成など必要な経費であるため経費の支出は止むを得ないものである	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 システム管理、保険証の作成など効率よく行われている	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	引続きシステム、保険証など適正な管理に努める	

◎評価者[担当主管課長]

	① 現状維持	② 改善して町が実施	③ 改善して町以外が実施	④ 廃止
理由	システム管理や保険証作成など介護保険事業運営に必要不可欠なため。			
今後の方向性	システム管理や保険証作成など効率よく適正に管理していくよう努める。			



平成 27 年度 事務事業評価シート

担当部課等名	健康長寿課
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保
重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援
分野別方針	(4)雇用機会の充実の検討
実施計画事業	1)雇用機会の確保(No.5)

	予算事業名	事業費 執行率(%)	総合評価
01	高齢者団体育成経費(シルバー人材センター支援)	100.0%	B
02			
03			
04			
05			
課題 (箇条書き)	会員数の伸び悩み 民間事業の拡大		

総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		A
	説明	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき支援する団体であるが、高齢者の就労支援の場として会員中心による事業運営を目的に法人化も行い国庫補助の対象となり、事業実績等も着実に伸ばしている。	

方向性							
<input checked="" type="checkbox"/>	① 現状維持	<input type="checkbox"/>	② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/>	③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/>	④ 廃止
意見等	センター活動の周知による会員の増強や、個人を含む民間事業の拡大を図り、更なる自主的な組織活動を行う団体となり高齢社会の中で団塊世代の退職後の、培ったきた経験や知識を活かす活動の場や就労先として、シルバー人材センターを高齢者の就労支援の中核組織となるよう町としても支援をしていく。さらに、介護保険法改正による、生活支援の担い手としても期待される面があり町としても側面的支援を行っていく。						

◎評価者[担当主管部長]							
<input checked="" type="checkbox"/>	① 現状維持	<input type="checkbox"/>	② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/>	③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/>	④ 廃止
意見等	シルバー人材センターは、高齢者の生きがいづくりや就労の機会を提供する機関として、今後も重要な役割を担うと期待される。会員を増やす、あるいは請け負う仕事を増やすために、広報紙への掲載や事業計画への位置付け等を通して、町民への周知活動を行う。						

# 平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	健康長寿課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援					
分野別方針	(4)雇用機会の充実の検討	実施計画事業	1)雇用機会の確保(No.5)					
予算等事業名	高齢者団体育成経費(シルバー人材センター支援)							
目的	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づく補助事業であり、定年退職者などに対する就業の機会を確保し、高齢者等の職業の安定や福祉の増進を図る。							
内容	—							
根拠法令・条例等	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	高齢者等の職業の安定や地域福祉の増進及び国庫補助にも連動するため困難		

3) 今年度以上の事業の効率化は図れるか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	地域福祉の活性化のため必要不可欠		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		A
	【説明】 高齢者の就労支援の場とともに、地域のニーズに対応している。		

## 総合評価

実績	県・町のシルバー人材センターおよび町老人クラブへ補助金を交付し、地域福祉の活性化を図った。		
中間評価との相違点	—		
事業指標(数値指標)	会員数		
前期(27年度)目標値	—		
単位:	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	206	201	—

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		5,600	5,600	5,600	5,600		
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	B
	【説明】 運営上、必要不可欠の補助金であるが、コスト削減を励行するべきと考える。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 補助金という性質上、町が主体とならざるを得ない。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B
	【説明】 シルバー人材の起用も多く、需要も高まっている。また、老人クラブによる地域福祉の活性化も高まりつ	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	B
	【説明】 徹底したコスト削減が必要。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 上記のとおり、良好ではあるが、コスト面で見直しの余地はあると思われる。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き) <input checked="" type="checkbox"/>	特に光熱水費は、更なる節約を徹底する。 <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

◎評価者[担当主管課長]

	① 現状維持	② 改善して町が実施	③ 改善して町以外が実施	④ 廃止
理由	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき支援する団体であるが、高齢者の就労支援の場として法人化も行い国庫補助の対象となり、事業実績等も着実に伸ばしているため。			
今後の方向性	センター活動の周知による会員の増強や、個人を含む民間事業の拡大を図り、更なる自主的な組織活動を行う団体となり高齢化社会の中で必要とされる団体を目指せるよう町としても支援をしていく。また、介護保険制度改正による総合事業の担い手としても期待される。			

平成 27 年度 事務事業評価シート

担当部課等名	保険医療課
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保
重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援
分野別方針	(5)保健サービスの充実
実施計画事業	1)保健サービス推進事業(No.6)

	予算事業名	事業費 執行率(%)	総合評価
01	健康増進推進事業(健康診査保健指導)	96.7%	A
02	健康診査事業	97.6%	B
03	予防接種事業	95.9%	B
04	特定健診等事業	98.4%	B
05	健康診査事業(後期高齢)	—	A
06	エイズ予防・感染症対策事業	—	C
07	自殺予防推進事業	99.5%	B
課題 (箇条書き)	健診の受診率の向上を目指し、計画の目標値に近づけていく 感染症は常に情報をキャッチし発信すると共に県と連携していく エイズ予防は町立中学校での事業を再度実施できるよう保健福祉事務所と連携していく。		

総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		A
	説明	特定健診・特定保健指導は県下でも受診率・実施率が上位を占めている。また、昨年 から重症予防事業にも取り組むなど、町の健康課題に対地的確に対応し事業を行っていく	

方向性							
<input checked="" type="checkbox"/>	① 現状維持	<input type="checkbox"/>	② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/>	③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/>	④ 廃止
意見等	心身の健康の保持増進、生活習慣病の予防・改善・重症化の予防に重点を置き、今後も 取り組んでいく						

◎評価者[担当主管部長]							
<input checked="" type="checkbox"/>	① 現状維持	<input type="checkbox"/>	② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/>	③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/>	④ 廃止
意見等	病気の重症化を防ぐ、そして未病の段階で治していく手段として、健康診査や受診後の 保健指導等は大変有効である。また、健診の未受診者への受診勧奨は、今後も力を入れ ながら事業を進めていく。このような取り組みをにより、町民の健康増進を図り、医療費の 抑制を目指していく必要がある。引き続き、自殺予防のためゲートキーパーの養成を実施 していく必要がある。						

# 平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	保険医療課		
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援	
分野別方針	(5) 保健サービスの充実		実施計画事業	1) 保健サービス推進事業 (No.6)	
予算等事業名	健康増進推進事業 (健康診査保健指導)				
目的	病気の早期発見・治療及び、生活習慣病の予防・改善につなげることで、町民の健康管理に役立てる。健康の維持・増進に向けた指導を行う。				
内容	病気の早期発見・治療及び健康の維持増進に向けた指導を包括的に実施することで、町民の健康増進を推進する。				
根拠法令・条例等	健康増進法				
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他	

## 中間評価 (10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	
<input type="checkbox"/>	③ 未実施				
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由		町民向け健康講座の見直しを行うため。			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由		他課の事業と健康を組み合わせより多くの町民を対象に指導、教室、相談を行う。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない (休止・廃止)				B
	【説明】 健康の現事業は参加者からは好評であるが、特定の参加者となるためより多くの町民の方に「健康」について考える機会を持ってもらう事業展開が必要と思われるため。				

## 総合評価

実績	生活習慣病改善運動教室6回3コース、生活習慣改善教室3回、「二宮町健康増進計画・食育推進計画」の策定				
中間評価との相違点					
事業指標 (数値指標)					
前期 (27年度) 目標値					【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
単位:					
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	希望者申し込みにて事業を行うため率として数値を表すことはできない。	

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		4,365	3,269	9,296	8,993		
財源内訳	一般財源	3,602	2,446	3,552	8,367		
	国庫支出金						
	県支出金	473	763	565	542		
	その他	197	60	5,179	84		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	B
	【説明】 町民の健康を維持促進するために必要	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	B
	【説明】 町民と共に健康を考え地域特性の無理のない計画を立てることができる。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 町の専門職が講師となり健康講座を行っているが参加者は毎回増えており健康に対して関心を持つ方が増えている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 町の専門職が講師となり健康講座を行ったり、予算を使わずにできる健康増進の推進を行っている	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 町民が健康増進に関心を持ち元気に明るく暮らせる様に情報提供を行い、健康寿命を延ばし医療費抑制につながる様な健康推進事業を実施する。	
今後の方針 (課題・意見を箇条書き)	関係機関、団体と連携を取り町民の健康増進推進を地域に広め町民の健康状態を向上させる。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	町民が健康で元気に明るく暮らせる様に事業を展開し、健康寿命を延ばし医療費抑制につながる様な健康推進事業を実施する。		
今後の方向性	関係機関と連携し情報共有しながら町民の健康状況を向上させていく。		

# 平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	保険医療課	
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援
分野別方針	(5) 保健サービスの充実		実施計画事業	1) 保健サービス推進事業 (No.6)
予算等事業名	健康診査事業			
目的	病気の早期発見・治療及び、生活習慣病の予防・改善につなげることで、町民の健康管理に役立てる。健康の維持・増進に向けた指導を行う。			
内容	病気の早期発見・治療及び、生活習慣病の予防・改善につなげることで、町民の健康管理に役立てる。健康の維持・増進に向けた指導を行う。			
根拠法令・条例等	健康増進法			
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/> ③ 未実施
②、③に対する理由				

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由		病気の早期発見のため、検診の機会を縮小する事はできない。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由		がん検診は、がんの早期発見のため重要であるが、受診率が低い。受診率向上のため引き続き クーポン券や勧奨通知を利用した啓発を行うため。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)			B
	<b>【説明】</b> 健康を守るため検診は重要であるが、受診率が低い。病気の早期発見は、医療費抑制にも繋がっていくため引き続き普及啓発を行い受診率向上を目指す。			

## 総合評価

実績	がん検診(集団・個別・クーポン事業)、C型肝炎検査、成人歯科健診を行う。			
中間評価との相違点				
事業指標(数値指標)				
前期(27年度)目標値				<b>【目標値の根拠または数値で表わせない指標】</b>
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	検診によって町民申し込みにより検診を行い、対象者を決めての検診でないため数値として表せない。

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		23,389	18,932	26,299	25,671		
財源内訳	一般財源	18,797	16,288	21,205	22,279		
	国庫支出金	4,225	2,065	4,625	2,122		
	県支出金	367	579	469	1,270		
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	B
	【説明】 町民のニーズに応じたがん検診等の実施のために必要である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	B
	【説明】 町民の健康管理意識や関心を持ってもらうためにも身近な町が主体となり行った方がよい。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 検診により病気を発見、治療することができるため毎年受診する方が増えている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 検診の一部負担やクーポン券の発行をしている町民の健康のための費用として適切と思われる。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 町民の健康を守り、いつまでも元気で暮らせるために、健康診査、がん検診等を行う。病気の早期発見、早期治療を行う事で健康が守られ、医療費抑制にもつながる。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	健康に関心の有る町民は、定期的に健診を受けているが、関心のない方への検診の普及啓発が必要。未受診者への啓発を行い受診率の向上を目指す。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	健康への関心は年々高まっているが、健康診査により病気の早期発見、早期治療に結びつけていく		
今後の方向性	受診率の向上はもとより、健診受診者へのフォローもきめ細かく指導できるようにしていく		



# 平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	保険医療課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援				
分野別方針	(5) 保健サービスの充実		実施計画事業	1) 保健サービス推進事業 (No.6)				
予算等事業名	予防接種事業							
目的	病気の早期発見・治療及び、生活習慣病の予防・改善につなげることで、町民の健康管理に役立てる。健康の維持・増進に向けた指導を行う。							
内容	予防接種法に基づき、乳幼児と児童・生徒及び高齢者を対象として集団・個別で予防接種を行うことにより、疾病の予防・蔓延の防止を図り住民の健康管理に努める							
根拠法令・条例等	予防接種法							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか									
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施		
②、③に対する理由									

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか									
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難					
理由		予防接種法の改正により予防接種の種類が増えているため。							

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか									
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難					
理由		受診者の利便性を第一に考慮するため効率化は困難である。							

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)								A
	【説明】 抵抗力の弱い乳幼児、児童、生徒及び高齢者を感染症や伝染病から守るため引き続き必要な事業である。								

## 総合評価

実績	乳幼児、児童、生徒及び高齢者を対象として疾病の蔓延の防止、予防が行われた。								
中間評価との相違点									
事業指標(数値指標)	町内接種委託・町外接種委託・高齢者インフルエンザ・子宮頸がん等接種・使用済注射針回収委託								
前期(27年度)目標値							【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
単位:									
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	年度途中からの定期接種化やワクチンの副反応等の影響により接種状況が変化するため、接種率を数値で表す事は、できない。					

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		69,033	52,278	70,772	67,893		
財源内訳	一般財源	69,033	52,278	69,943	67,893		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他			829	0		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 疾病の蔓延や乳幼児、児童・生徒及び高齢者の健康を守るため引き続き実施は必要	
	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 感染症等の疾病から乳児～高齢者までの町民を守るため町が行わなければいけない事業である。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 感染症等が蔓延しても感染防止・抑制につながるよう更に接種率の向上を図る。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	B
	【説明】	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 予防接種の効能、安全性を伝え接種に適した年齢での接種を呼びかけ予防接種を受けやすくするため、町外医療機関での接種も可能としている。	
今後の方針 (課題・意見を箇条書き)	対象者に対して予防接種の効能、安全性を伝え接種に適した年齢での接種を呼びかけ予防接種を受けやすくするため、町外医療機関での接種も可能としている。また、ワクチンの効能と合わせ成分や副反応等のリスクを正しく伝え接種してもらうと共に事故等にも正しく対応する。新しい情報の入手や事故等のニュースには、素早く対応する。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	予防接種法に位置づけられたもの。		
今後の方向性	接種しやすいよう、関係機関と連携し情報提供していく。		

# 平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	保険医療課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援				
分野別方針	(5) 保健サービスの充実		実施計画事業	1) 保健サービス推進事業 (No.6)				
予算等事業名	特定健診等事業							
目的	病気の早期発見・治療及び、生活習慣病の予防・改善につなげることで、町民の健康管理に役立てる。健康の維持・増進に向けた指導を行う。							
内容	40歳から75歳未満の国保加入者を対象に生活習慣病の早期発見及び早期改善を実施し医療費の削減を図る。							
根拠法令・条例等	高齢者の医療の確保に関する法律							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか									
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施		
②、③に対する理由									

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか									
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難					
理由		受診率の向上を目指しているため。							

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか									
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難					
理由		KDBシステムの活用による健康指導、業者委託による国保連への進達等事務の効率化を図るためのシステムが確立しつつあるため。							

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)					A
	【説明】 病気の早期発見・治療・予防のため健診は必要である。未受診者を減らす事が課題となっており啓発を行い事業を進めていく。					

## 総合評価

実績	毎年7月～10月中郡医師会二宮班の医療機関に委託し、基本項目と町単独の選択項目の検査項目を受けることができる。(40歳～74歳まで)				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)	受診率				
前期(27年度)目標値	41%			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	二宮町特定健康診査、特定保健指導第二期実施計画による	
	35.4%	34.8%			

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		26,576	25,797	27,637	27,191		
財源内訳	一般財源	16,068	15,257	16,125	16,223		
	国庫支出金	5,254	5,291	5,756	5,738		
	県支出金	5,254	5,249	5,756	5,230		
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	B
	【説明】 運動の実践指導等、専門性の高い内容については、一部事業委託の方が有効である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	B
	【説明】 町民に身近で地域に合った指導が行える。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 保健指導者が増えている。又終了後、6ヶ月評価まで実施する率も増えている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	B
	【説明】 一部委託であった面接による支援を町単独行い、実施率を上げている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 積極的支援、動機づけ支援とともに実施率が上がっている。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	地域と共に健康を守り育てるという保健予防活動の基本を失わず効率よく、より高い効果を目指し個別性を生かした活動を展開する。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	町民の健康管理に対する意識付けを高め、生活習慣病の予防・改善につなげていくため必要		
今後の方向性	健康という大きなくりで関連する事業を連携させ、町ぐるみで展開していく。		

# 平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	保険医療課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援				
分野別方針	(5) 保健サービスの充実		実施計画事業	1) 保健サービス推進事業 (No.6)				
予算等事業名	健康診査事業(後期高齢)							
目的	病気の早期発見・治療及び、生活習慣病の予防・改善につなげることで、町民の健康管理に役立てる。健康の維持・増進に向けた指導を行う。							
内容	後期高齢者医療被保険者に対し健康診査を実施することによって健康管理の促進と高騰する医療費の削減に寄与する							
根拠法令・条例等	健康増進法・高齢者の医療の確保に関する法律							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか									
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施		
②、③に対する理由									

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか									
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難					
理由		高齢者の人数が増加していくため。							

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか									
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難					
理由		健康寿命を伸ばすため検診や予防事業を充実させるため。							

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)							A
	【説明】 受診率は、高く安定、引き続き検診により病気の早期発見、早期治療により健康寿命を伸ばすための事業を行う。							

## 総合評価

実績	毎年7月～10月中郡医師会二宮班に加入の検診を受託された医療機関にて基本項目と町単独の選択項目の検診をうけることができる。(75歳以上)							
中間評価との相違点								
事業指標(数値指標)	受診率							
前期(27年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】							
単位:								
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	各医療機関から提出された受診結果(健康診査票)にて受診率を確認。				
	38.3%	39.4%						

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		0		18,140	18,079		
財源内訳	一般財源			2,267	2,749		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他			15,873	15,330		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	B
	【説明】 病期の早期発見、治療をにより高齢者の健康を守るために健康診査は必要である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	B
	【説明】 75歳以上の高齢者は後期高齢者連合会であるため町が主体となり行う事が望ましい。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 近隣市町村や県の受診率に比べ高い受診率となっており、健康意識を高く持って生活できている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 健診の費用はかかるが、健診で病気の早期発見、治療により医療費の抑制に役立てる。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 受診者は多く受診率も毎年安定している。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	高齢者の健康を守り病期の早期発見・治療に役立て治療費の抑制、健康寿命が延びる様町単独の受診項目や受診料等を見直しながらか引き続き行う。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	後期高齢者の健診は後期高齢者医療広域連合であるため町が行うこととされている		
今後の方向性	定期的な健康診査を受けることにより、医療費の抑制、適正な受診ができるよう指導していく。		

# 平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	保険医療課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援				
分野別方針	(5) 保健サービスの充実		実施計画事業	1) 保健サービス推進事業 (No.6)				
予算等事業名	自殺予防推進事業							
目的	病気の早期発見・治療及び、生活習慣病の予防・改善につなげることで、町民の健康管理に役立てる。健康の維持・増進に向けた指導を行う。							
内容	大切な命を守るために一人ひとりができることについて考えてもらうため、講座及びキャンペーンを通じて自殺対策に関する町民への普及啓発を行う。							
根拠法令・条例等	自殺対策基本法							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか									
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施		
②、③に対する理由									

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか									
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難					
理由		孤立しない地域づくりをしていくため町民への講座による意識づけ、啓発は引き続き必要。							

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか									
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難					
理由		町のイベントと合わせた啓発活動を実施し、より多くの町民に関心を持ってもらう。							

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)								A
	【説明】 ゲートキーパー養成講座やこころの健康講座を行い大切な命を守るための事業を展開していく必要がある。								

## 総合評価

実績	心の健康講座(平成26年10月3日) ゲートキーパー研修(平成26年11月20日) 自殺対策街頭キャンペーン(9月12日二宮駅南口・北口)(11月9日ふるさとまつり)							
中間評価との相違点								
事業指標(数値指標)	講演回数							
前期(27年度)目標値	2回			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】				
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度					
	2回	2回						

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		200	200	200	199		
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金	200	200				
	県支出金			200	199		
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	B
	【説明】 心の健康講座を開催するに当たり講師謝礼が必要。今後、謝礼の必要のない事業を考えたい。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	B
	【説明】 大切な命を守るため心身ともに健康を町で呼びかける必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 ゲートキーパー養成講座等を通じ自死やの病への情報を流し周知を図っている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	B
	【説明】 今後、より少ない費用で効果的にできる啓発、講座、研修を考える。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 孤立しない地域づくり等啓発を行い町職員へは、ゲートキーパー養成講座、また心の健康講座を行った。引き続き町民向けゲートキーパー養成講座や心の健康講座を行い大切な命を守るため引き続き事業を実施する。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	町の障がい者の中でも精神疾患が増加してきている。周囲の方、本人の心の健康を見直し自死や事故から大切な命を守るための研修や啓発運動を行う。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	個人の問題だけでなく、周囲の理解が得られ、深まる社会を作っていく。		
今後の方向性	啓発活動が必要		



# 平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	保険医療課	
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	2. 高齢者の安心な暮らし支援
分野別方針	(5) 保健サービスの充実		実施計画事業	1) 保健サービス推進事業 (No.6)
予算等事業名	エイズ予防・感染症対策事業			
目的				
内容				
根拠法令・条例等				
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		
	【説明】		

## 総合評価

実績			
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)			
前期(27年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
単位:			
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費							
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	
	【説明】	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	
	【説明】	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	
	【説明】	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	
	【説明】	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	C
	【説明】	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)		

◎評価者[担当主管課長]

<input type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由			
今後の方向性			

平成 27 年度 事務事業評価シート

担当部課等名	保険医療課
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保
重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援
分野別方針	(6) 地域医療の充実
実施計画事業	1) 地域医療連携推進事業(No.7)

	予算事業名	事業費 執行率(%)	総合評価
01	かかりつけ医普及促進制度	—	B
02	訪問医療促進制度	87.1%	B
03	救急医療事業	99.0%	A
04	保健衛生管理経費	92.5%	B
05			

課題 (箇条書き)	医療機関と常との連携が欠かせない
--------------	------------------

総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	説明	医師をはじめ、他職種とも連携して在宅医療・介護を推進・検討しているが、今後も連携を強化し推進を図る

方向性			
<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	事業の参加者など機会をとらえて、かかりつけ医の普及を実施している。今後も県と連携しながら普及の推進を図る。また、健康長寿課とともに医師と密に連携して在宅医療の推進を図る		

◎評価者[担当主管部長]			
<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	救急医療体制の維持は、町民が安心して暮らすために不可欠な事業である。また、今後増えると予測される自宅での療養や介護を支えるためには、訪問診療など在宅医療の充実や介護を支える多くの職種との連携の強化を図ることも重要である		

# 平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	保険医療課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援				
分野別方針	(6) 地域医療の充実		実施計画事業	1) 地域医療連携推進事業 (No.7)				
予算等事業名	かかりつけ医普及促進制度							
目的	神奈川県保健医療計画で定められた湘南西部地区二次保健医療圏域における保健、医療、福祉に関する施策を推進する協議に参画し、二次保健医療圏域ごとに、地域の特性に応じた課題と施策の推進に取り組んでいる。							
内容	ホームページに町内医療機関の地図を掲載							
根拠法令・条例等								
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 削減は困難		
理由		※予算付けがされていない事業			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難		
理由		広報誌、ホームページ、ポスター、等を活用し周知を図る。また、講座や教室で必要性を伝えていく。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)				B
	【説明】 効果を見る事はできないが、引き続き目的を伝え啓発を行っていく。				

## 総合評価

実績	ホームページ、広報誌にて啓発。				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)	広域連携した取り組み件数				
前期(27年度)目標値					【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
単位:					
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	普及活動を行っても効果が見えないため数値で表す事はできない。	

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		0	0	0	0		
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	B
	【説明】 ホームページ、広報誌、ポスター、健康講座等で啓発	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	B
	【説明】 国、県、医師会、医療機関等関連機関での広域的取組となるため	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 表面的に効果が見られない	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 引き続き関連機関と連携しながら引き続き広報していく	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 効果を見ることができない。はっきりと目的を伝え広報啓発をしていく。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	引き続き広報誌等で啓発、促進普及に努める。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	社会全体の仕組みづくりが必要		
今後の方向性	関係機関と連携を図りながら、かかりつけ医の存在が必要なことをもって周知していく必要がある。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	保険医療課		
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援	
分野別方針	(6) 地域医療の充実		実施計画事業	1) 地域医療連携推進事業 (No.7)	
予算等事業名	訪問医療促進制度				
目的	神奈川県保健医療計画で定められた湘南西部地区二次保健医療圏域における保健、医療、福祉に関する施策を推進する協議に参画し、二次保健医療圏域ごとに、地域の特性に応じた課題と施策の推進に取り組んでいる。				
内容	在宅医療の推進、多職種の連携				
根拠法令・条例等					
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他	

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	
			<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由		今後、地域包括支援事業として介護保険の中に位置付けられる。			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由		多職種連携を充実させるとともに、在宅医療を町民に認知させる。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)				B
	【説明】 平成27年度より地域ケアシステムにより展開されることになるが、医療面での支援を今後も続けていく。				

総合評価

実績	在宅医療推進会議、在宅医療多職種連携会議、研修会の開催				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)	在宅医療多職種連携会議1回・研修会1回・在宅医療推進会議2回・研修会1回				
前期(27年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】				
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
		在宅医療多職種連携会議1回・研修会1回・在宅医療推進会議2			

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		167	139	388	338		
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金						
	県支出金	167	139	388	338		
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	B
	【説明】 の世代が後期高齢者となる頃の医療の現状が示されている事を見据え町民が困らない様に医療、介護、福祉の多職種間で連携	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	B
	【説明】 多職種の連携であるため医師会等の協力を得ながら町が行った方がよい	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	C
	【説明】 現在普通に個人が医療を受けられているため実感として状況が掴めず成果は出ていない。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	B
	【説明】 事業の行い方により費用を少なく成果を上げられると思う。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 在宅医療の受診者は、高齢者が大半を占めることから、医療を越え介護福祉関係の多職種連携が必要である。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	多職種の連携が必要であり、高齢者が多く対象となることから地域ケアシステムにより展開されていく事が望ましい。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	医療と介護の連携を含めた多職種の連携が必要である。		
今後の方向性	今後関係機関の連携を充実させ、横断的に見守れる体制作りが必要である。		

# 平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	保険医療課	
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援
分野別方針	(6) 地域医療の充実		実施計画事業	1) 地域医療連携推進事業 (No.7)
予算等事業名	救急医療事業			
目的	神奈川県保健医療計画で定められた湘南西部地区二次保健医療圏域における保健、医療、福祉に関する施策を推進する協議に参画し、二次保健医療圏域ごとに、地域の特性に応じた課題と施策の推進に取り組んでいる。			
内容	一次救急事業「昼間」(大磯・二宮・中郡医師会との協定による在宅当番医制)・「夜間」(大磯・二宮・中郡医師会・東海大学大磯病院と協定)及び二次救急事業(平塚・大磯・二宮)を実施し救急医療の充実化を図る。			
根拠法令・条例等				
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/> ③ 未実施
②、③に対する理由				

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由		医師会、病院への委託事業として行っているため。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由		休日、夜間の町民の医療機関確保のため現状を維持するためには効率化は難しい。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)			A
	【説明】 町民の休日、夜間の医療機関確保のため引き続き必要である。			

## 総合評価

実績	一時救急事業、二次救急事業を委託し町民の救急医療の確保を行う事ができた。			
中間評価との相違点				
事業指標(数値指標)	在宅当番医事業・夜間一次救急事業及び二次救急医療対策事業・ドクターヘリ事業			
前期(27年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】			
単位:	それぞれの事業で広域(平塚・大磯・二宮)で行われている事業、中郡医師会(大磯・二宮)の事業、県の事業のなかで行われており二宮町の指標として数値で表せない。			
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	



事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		13,847	13,688	18,970	18,779		
財源内訳	一般財源	13,847	13,688	13,630	13,435		
	国庫支出金						
	県支出金			1,921	1,924		
	その他			3,419	3,420		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 町民の休日、夜間救急医療機関確保のため必要。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 町民の休日、夜間救急医療機関確保のため必要。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 平成24年度では町民の利用者休日912人二次救急では、834名が利用されているため十分な成果が出	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	C
	【説明】 医師会、病院への委託事業になるため費用をかけずに行うのは、無理である。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 町民が休日、夜間怪我や急病により救急医療を必要とする際の医療機関確保により救急医療の提供を行う事ができた。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	町民の休日、夜間救急医療機関確保のため引き続き必要。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	医師会をはじめ、医療機関等の全面的協力が必要。		
今後の方向性	連絡を密にした連携をしながら現状維持で行う。		

# 平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	保険医療課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援				
分野別方針	(6) 地域医療の充実		実施計画事業	1) 地域医療連携推進事業 (No.7)				
予算等事業名	保健衛生管理経費							
目的	神奈川県保健医療計画で定められた湘南西部地区二次保健医療圏域における保健、医療、福祉に関する施策を推進する協議に参画し、二次保健医療圏域ごとに、地域の特性に応じた課題と施策の推進に取り組んでいる。							
内容	町三師会との連携体制に係わる経費等、献血思想の普及を図る。							
根拠法令・条例等	湘南西部地区地域保健医療推進指針進行管理要領							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 削減は困難		
理由		※予算付けがされていない事業			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難		
理由		三師会との連携を密にする必要があるため。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)				B
	【説明】 三師会との連携を取り事業を進め連携を密にし、湘南西部地区地域保健医療に沿った事業を引続き行う。				

## 総合評価

実績	中郡保健医療連絡協議会、二宮町医療連絡協議会、在宅医療推進委員会において医師会と、歯科保健事業において歯科医師会の連携を図り 町民の健康、予防について会議を持つ。日本赤十字社の献血事業に年2回協力する。				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)	中郡保健医療連絡協議会、二宮町医療連絡協議会(各1回)在宅医療推進会議(2回)献血(2回)				
前期(27年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】				
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	年度の事業計画や健康を取り巻く状況により会議の回数、献血回数に変動があるため。	
	会議4回献血2回	会議4回献血3回			

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		1,746	1,616	1,746	1,615		
財源内訳	一般財源	1,746	1,616	1,746	1,615		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	B
	【説明】 三師会と連携を取り事業をすすめるために必要。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	B
	【説明】 町民の安心、安全、健康のため町が主体となり連携を行うのが望ましい。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 在宅医療推進等時代背景が影響する議題が多くなっているが、連携を取り会議研修が行われている	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	B
	【説明】 費用を最小限に会議、研修、事業を実施している。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 三師会と連携を取り事業をすすめ、連携を密にし湘南西部地区地域保健医療推進指針に沿った 事業を引続き行う。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	三師会のみでなく介護、福祉関係の多職種との連携も密にし湘南西部地区地域保健医療推進に沿った 事業を行う。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	三師会と連携を取り合い、事業を実施していく		
今後の方向性	関係する各種関係機関との連携は、今まで以上に強化していく必要がある。		

平成 27 年度 事務事業評価シート

担当部課等名	保険医療課
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保
重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援
分野別方針	(7) 社会保障制度の普及・啓発
実施計画事業	1) 制度の普及・啓発 (No.8)

	予算事業名	事業費 執行率 (%)	総合評価
01	国民健康保険趣旨普及事業	95.0%	A
02	国民健康保険税収納率向上対策事業	99.6%	A
03	介護保険趣旨普及事業	90.4%	A
04			
05			

課題 (箇条書き)	高騰する医療費をいかに抑えるか、独立した適切な運営を継続していくか
--------------	-----------------------------------

総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	説明	国民健康保険の健全な運営のため、制度の理解と周知・啓発に努めていく

方向性			
<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	医療保険制度改革関連法が成立し県を保険者とする国保の広域化などについて、町民の方にわかりやすく、理解できるよう普及啓発をしていく		

◎評価者[担当主管部長]			
<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	制度の内容をわかりやすく周知することで、医療制度や保険税の算出方法への理解を求める。また、医療費通知の送付やジェネリック医薬品の普及促進で医療費の抑制を図ることは、国民健康保険を円滑かつ安定的に運営するのに重要である。そして保険税の収納率の向上を図ることは、保険財政の健全化の観点や保険税を納める方に不公平感を持たれないためにも、一層の充実を図る必要がある。		

# 平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	健康長寿課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援				
分野別方針	(7) 社会保障制度の普及・啓発		実施計画事業	1) 制度の普及・啓発 (No.8)				
予算等事業名	介護保険趣旨普及事業							
目的	社会保障制度の適切な運営のため、周知・啓発及び収納率向上に向けた事業を行う。							
内容								
根拠法令・条例等	介護保険法							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか <input checked="" type="checkbox"/>					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか <input checked="" type="checkbox"/>					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 削減は困難	<input type="checkbox"/>	
理由		介護保険法の改正、保険料の改訂等によりより一層の周知が必要のため			

3) 今年度以上での事業の効率化は図れるか <input checked="" type="checkbox"/>					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難	<input type="checkbox"/>	
理由		高齢者への周知を図るたパンフレット等制度の分かりやす細やかな準備が必要と思われる			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 計画未実施のため継続の必要性がない(休止・廃止)		B
	【説明】 高齢者に分かりやすいパンフレット等周知資料の作成が必要		

## 総合評価

実績	既加入者、新規加入者、要介護認定申請者に制度の周知をパンフレットでおこなった			
中間評価との相違点				
事業指標(数値指標)	件数			
前期(27年度)目標値	1号保険者: 人		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	介護保険法
	8979	9236		

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		430	369	387	350		
財源内訳	一般財源	430	369	387	350		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A	
	【説明】 対象者が高齢者であるためわかりやすい制度の周知や説明が必要		
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A	
	【説明】 保険者として周知を行う必要はある		
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B	
	【説明】 対象者が高齢者であるため周知や説明には時間を要するが徐々に理解を得てきている		
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	C	
	【説明】 高齢者には文字で周知を図るより絵で制度周知を図るほうが理解を得やすい		
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A	
	【説明】 引き続き高齢者に対してはわかりやすい制度説明に努めていく		
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	保険制度、保険料、介護事業等について分類別による案内パンフレットの作成		
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

◎評価者[担当主管課長]

	① 現状維持	② 改善して町が実施	③ 改善して町以外が実施	④ 廃止
理由	介護保険に関する保険料等の制度についての周知は必要のため。			
今後の方向性	今後のますますの高齢化に備え制度改正等が実施されるが、分かりやすい制度改正の説明や周知により介護保険制度の理解を促進することが重要になる。			

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	保険医療課	
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援
分野別方針	(7) 社会保障制度の普及・啓発		実施計画事業	1) 制度の普及・啓発(No.8)
予算等事業名	国民健康保険趣旨普及事業			
目的	社会保障制度の適切な運営のため、周知・啓発及び収納率向上に向けた事業を行う。			
内容	国民健康保険の趣旨普及のための経費			
根拠法令・条例等	国民健康保険法			
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/> ③ 未実施
②、③に対する理由				

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由		年々被保険者数は減少傾向にあるが、加入を検討する上での基礎資料であるほか、社会情勢でめまぐるしく変わる健康保険制度の概要案内であるため。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由		パンフレット以外にはホームページや広報誌の利用も考えられるが、対象者は通年を通して随時おりネット環境利用者ばかりでは無く、制度が複雑多岐にわたるため口頭説明では支障をきたすため		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)			B
	【説明】 今後も理解を深めていただけるよう、分かりやすい表現を取り入れながら周知・啓発に努めていく必要があるため。			

総合評価

実績	「国民健康保険のしおり」の作成。配布等による説明・案内。毎年、7月上旬発送の当初賦課決定通知時に同封し被保険者世帯へ制度の周知を行う。随時加入者等への案内・説明時に使用・配布する。			
中間評価との相違点				
事業指標(数値指標)	件数			
前期(27年度)目標値	6,500件			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
単位:				
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	被保険者世帯数及び窓口配布等
	6,200件	6,100件		

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		410	390	422	401		
財源内訳	一般財源	410	390	422	401		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない 【説明】 国民健康保険税の計算方法やその他の関連事項をわかりやすく解説することで確認・対応いただけるほか、国民健康保険への理解・関心を深めていただくためにも必要である。	A
	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある 【説明】 運営は保険者(町)のため、主体となって実施していく必要がある。	A
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない 【説明】 保険税や医療給付等で不利益が生じないよう制度の周知を徹底して呼びかけるよう努めているため、未申告者の減少や必要に応じた限度額適用認定証の発行に繋がりがつつある。	B
	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない 【説明】 制度等の見直しが行われても、版下があるため自在の設定が可能であり、規格・単価をかえることなくパンフレットを作成することが出来ている。	A
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止) 【説明】 国民健康保険の安定した運営のため、今後ご理解を深めていただけるよう周知・啓発に努め、引き続き事業を実施する。	A
	今後の方針(課題・意見を箇条書き)	・より身近で分かりやすい事例や表現を取り入れながら、周知・啓発を図っていく。

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	国民健康保険の制度について、納付書と共に全被保険者に対して送付しているため。		
今後の方向性	身近で判りやすい表現で周知、啓発していく。		



# 平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	保険医療課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援				
分野別方針	(7) 社会保障制度の普及・啓発		実施計画事業	1) 制度の普及・啓発(No.8)				
予算等事業名	国民健康保険税収納率向上対策事業							
目的	社会保障制度の適切な運営のため、周知・啓発及び収納率向上に向けた事業を行う。							
内容	国民健康保険税の収納率向上にむけての対策経費							
根拠法令・条例等	国民健康保険法							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難		
理由		嘱託員報酬等であるため。			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難		
理由		各種税・料主管課と情報の共有・連携を進めることにより、事業の効率化を更に図ることができる。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)				B
	【説明】 今後も関係各課と連携を図りながら、収納率向上に努めていく必要があるため。				

## 総合評価

実績	平成26年度徴収員訪問徴収 4,075,952円				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)	徴収率				
前期(27年度)目標値	112.0%			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
単位:					
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	・対前年度比 ・訪問件数や完納世帯数	
	110.8%	93.5%			

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		1,626	1,617	1,617	1,611		
財源内訳	一般財源	1,626	1,617	1,617	1,611		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 収納対策の一環として、訪問徴収は町単独事業として実施する必要がある。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 制度の安定した運営には保険税の収納が必須となるため、主体となって実施していく必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 個別訪問・電話勧奨を滞納初期の軽度な滞納者に積極的に行うことで、実態把握に努め納税意欲の継続・向上にむけアプローチすることが出来、未納者対策として有効である。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 町税他、各種税・料主管課とも情報の共有を図り、徴収業務の円滑運営を進めている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 定期的に訪問することで状況確認することができるほか、納税意欲を欠くことなく分納を継続していただければ必要に応じては臨機応変な対応が取れるため、引き続き事業を実施する。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	・収納率向上に向け、今後も関係各課と連携していく。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	滞納者には、継続した訪問連絡が必要。		
今後の方向性	収納率向上には、納税意識を高め自ら納めれるよう対応していきたい。		

平成 27 年度 事務事業評価シート

担当部課等名	保険医療課
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保
重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援
分野別方針	(8) 社会保障制度の適正な運用
実施計画事業	1) 制度の適切な運用 (No.9)

	予算事業名	事業費 執行率 (%)	総合評価
01	国民健康保険運営事務事業	92.8%	A
02	国民健康保険賦課徴収事業	75.7%	A
03	後期高齢者医療保険運営事業	99.3%	A
04	後期高齢者医療保険料徴収事業	92.4%	A
05			
課題 (箇条書き)	安定した財政運営を図っていく		

総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	説明	医療費の動向を見据えながら、保険税率の見直しや、確実な徴収により健全な運営をしていく。後期広域連合と協力して安定した運営を図っていく。

方向性							
<input checked="" type="checkbox"/>	① 現状維持	<input type="checkbox"/>	② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/>	③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/>	④ 廃止
意見等	適正な税率の見直しや、今後予定されている国保の広域化を見据えて健全な運営をしていく						

◎評価者[担当主管部長]							
<input checked="" type="checkbox"/>	① 現状維持	<input type="checkbox"/>	② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/>	③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/>	④ 廃止
意見等	町民の健康を守るため、安心して医療が受けられるために健康保険証の発行、医療機関や保険加入者等への医療費の支払い、保険税(料)の賦課徴収などの事務は、制度の維持のためにも、引き続き円滑に行われる必要がある。また、国民健康保険制度の広域化に向け、制度の移行にそった態勢づくりを進めていく。						

# 平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	保険医療課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援				
分野別方針	(8) 社会保障制度の適正な運用		実施計画事業	1) 制度の適切な運用 (No.9)				
予算等事業名	国民健康保険運営事務事業							
目的	社会保障制度の適切な運営のため、運営事務及び保険税(料)徴収事業を行う。							
内容	国民健康保険事務全般における運営経費							
根拠法令・条例等	国民健康保険法							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難		
理由		保険証の更新があるため。			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難		
理由		国民健康保険法に則った業務の遂行に必要なものであり、システムの共同化による費用の削減には努めているため。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)				A
	【説明】 医療費適正化を図りながら見直し・検討を重ね、安定した財政運営に努める。				

## 総合評価

実績	保険証の更新(2年に1回) 診療報酬明細書の点検業務				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)	件数				
前期(27年度)目標値	138,000件			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	医療費の適切な執行を図るために実施するレセプト点検件数	
	145,000件	151,000件			

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		10,821	10,034	7,197	6,677		
財源内訳	一般財源	10,821	10,034	7,197	6,677		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 国及び県の指導助言を受けながら、町が保険税等を財源に実施する事業である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 運営の主体となる保険者である町が、経営の一切の事務を行うこととなっているため。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 計画どおり事業を完了した。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 共同調達を行う等して費用の削減に努めている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 今後も必要に応じ、見直し・検討を重ねながら安定した財政運営を図る。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療保障のみならず、充実した保健事業活動を展開し、被保険者の健康の保持増進に努める。</li> <li>・保険税の見直しなども視野にいれながら、安定した財政運営に努める。</li> <li>・平成30年度の広域化に向けた情報収集を始め町民へのPRを行う。</li> </ul>	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	限られた財源の中で、独立した運営を維持していく。		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療保障のみならず、充実した保健事業活動を展開し、被保険者の健康の保持増進に努める。</li> <li>・保険税の見直しなどを視野にいれながら、安定した財政運営に努める。</li> </ul>		

# 平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	保険医療課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援				
分野別方針	(8) 社会保障制度の適正な運用		実施計画事業	1) 制度の適切な運用 (No.9)				
予算等事業名	国民健康保険賦課徴収事業							
目的	社会保障制度の適切な運営のため、運営事務及び保険税(料)徴収事業を行う。							
内容	国民健康保険における国保税賦課徴収に係る経費							
根拠法令・条例等	国民健康保険法、地方税法							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 削減は困難		
理由		納付の利便性からコンビニ納付を開始しているが、口座振替の推奨は継続的に行い手数料の削減に努めている。			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難		
理由		国民健康保険法に則った業務の遂行に必要なものであり、システムの共同化による費用の削減には努めているため。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)				B
	【説明】 医療費の動向を的確に捉えながら適正化を図り、安定した財政運営のために保険税率の見直し・検討に努める必要があるため。				

## 総合評価

実績	平成25年度における現年分の保険税収入金額				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)	徴収率				
前期(27年度)目標値	93.0%			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
単位:					
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	当該年度(現年)の収納率	
	92.5%	90.4%			

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		2,787	2,521	3,795	2,871		
財源内訳	一般財源	2,787	2,521	3,795	2,871		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 国及び県の指導助言を受けながら、町が保険税等を財源に運営する事業である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 制度の安定した運営には保険税の収納が必須となるため、主体となって実施していく必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 計画どおり事業を完了した。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 共同調達を行う等して費用の削減に努めている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 ・今後も医療費の動向を的確に捉えながら、保険税率の適正な見直しに努める。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方税法等の改正に伴った条例の改正を滞りなく行う。</li> <li>・口座振替の推奨を行う。</li> <li>・広域化において県が示す分賦金の情報収集に努める。</li> </ul>	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	適正な運用ができるよう必要に応じ見直し、検討を加える、		
今後の方向性	運用が広域化されることを見据えながら運用は各市町村となるので健全な運用ができるようにしていく		

# 平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	保険医療課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援				
分野別方針	(8) 社会保障制度の適正な運用		実施計画事業	1) 制度の適切な運用 (No.9)				
予算等事業名	後期高齢者医療保険運営事業							
目的	社会保障制度の適切な運営のため、運営事務及び保険税(料)徴収事業を行う。							
内容	後期高齢者医療に係る円滑な運営事務の遂行の必要経費							
根拠法令・条例等	高齢者の医療の確保に関する法律							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難		
理由		年々、被保険者数が増加しているため。			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難		
理由		高齢者の医療の確保に関する法律に則った業務の遂行に必要なものであり、既に広域化により費用の削減には努めているため。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)				A
	【説明】 今後も広域連合と連携を図りながら、安定した事業運営に努める。				

## 総合評価

実績	診療報酬明細書の点検業務				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)	件数				
前期(27年度)目標値	120,000件			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
単位:					
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	医療費の適切な執行を図るために実施するレセプト点検件数	
	114,000件	122,000件			



事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		1,740	1,720	1,841	1,828		
財源内訳	一般財源	1,740	1,720	1,841	1,828		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 後期高齢者医療広域連合を設置することで、市町村の枠を超えて連携・補完でき、広域的に処理されることで住民サービスの向上・事務の効率化を進めることができる事業である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 町民にとって身近な町が窓口となる必要のある事業である。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 計画どおり事業を完了した。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 広域化により、費用の削減に繋がっている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 今後も広域連合と協力して、安定した事業運営を図る。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療保障のみならず、充実した保健事業活動を展開し、被保険者の健康の保持増進に努める。</li> <li>・2年に1度保険料の見直しを行い、安定した財政運営を図っていく。</li> </ul>	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	今後も広域連合と協力して安定した事業運営を図る。		
今後の方向性	定着しつつある制度の運用を周知しながら、安定した財政運営を図っていく。		

# 平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	保険医療課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援				
分野別方針	(8) 社会保障制度の適正な運用		実施計画事業	1) 制度の適切な運用 (No.9)				
予算等事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業							
目的	社会保障制度の適切な運営のため、運営事務及び保険税(料)徴収事業を行う。							
内容	後期高齢者医療保険料に係る徴収事務の遂行の必要経費							
根拠法令・条例等	高齢者の医療の確保に関する法律							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難		
理由		年々、被保険者数が増加しているため。			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難		
理由		高齢者の医療の確保に関する法律に則った業務の遂行に必要なものであり、既に広域化により費用の削減には努めているため。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)				A
	【説明】 今後も広域連合と連携を図りながら、安定した事業運営に努める。				

## 総合評価

実績	平成26年度における現年分の保険料収入金				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)	徴収率				
前期(27年度)目標値	99.7%			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
単位:					
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	当該年度(現年)の収納率	
	99.7%	98.9%			

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		1,159	1,037	1,425	1,317		
財源内訳	一般財源	1,159	1,037	1,425	1,317		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない 【説明】 後期高齢者医療広域連合を設置することで、市町村の枠を超えて連携・補完でき、広域的に処理されることで住民サービスの向上・事務の効率化を進めることができる事業である。	A
	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある 【説明】 町民にとって身近な町が窓口となる必要のある事業である。	A
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない 【説明】 計画どおり事業を完了した。	A
	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない 【説明】 町税他、各種税・料主管課とも情報の共有を図り、徴収業務の円滑運営を進めている。また、共同調達を行う等して費用の削減に努めている。	A
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止) 【説明】 今後も広域連合と協力して、安定した事業運営を図れるよう努める。	A
	今後の方針 (課題・意見を箇条書き)	・口座振替の勧奨を行う。

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	広域連合と協力して安定した事業運営を図っていく。		
今後の方向性	制度の理解度を深め、徴収方法(口座振替等)を周知啓発していく。		